

平成19年度事業報告

[平成19年4月1日～平成20年3月31日]

目 次

<平成19年度>	
1	平成19年度の事業概要…………… 1
2	法人・教学組織…………… 9
(1)	学校法人組織図…………… 9
(2)	理事・監事・評議員等一覧…………… 10
(3)	5部長・学部長・研究科長一覧…………… 11
(4)	教職員数一覧…………… 14
(5)	教職員名簿…………… 15
3	財務関係事項…………… 17
(1)	校地・校舎…………… 17
(2)	財務状況〔平成19年度決算〕…………… 18
4	学年暦…………… 29
5	教務・学生関係事項…………… 30
(1)	教育理念・目標、教育方針について…………… 30
(2)	学生数一覧…………… 36
(3)	学部学科学年別休学・退学・除籍者数一覧…………… 37
(4)	卒業／修了、進級・留年者数…………… 38
(5)	就職関係事項…………… 40
(6)	課外活動関係事項…………… 49
(7)	奨学金関係事項…………… 53
6	国際交流関係…………… 59
(1)	私費外国人留学生国別一覧…………… 59
(2)	派遣学生数一覧…………… 60
7	教育研究関係事項…………… 61
(1)	学会発表に係る助成…………… 61
(2)	研究助成採択者一覧…………… 62
(3)	留学研修採択者一覧…………… 64
(4)	札幌大学出版助成…………… 66
(5)	情報関連機器導入…………… 67
8	公開講座関係事項…………… 68
9	図書館関係事項…………… 73
10	情報メディア関係事項…………… 76
11	能力開発センター関係事項…………… 78
12	札幌大学校友会…………… 80
13	札幌大学後援会…………… 81

1 平成 19 年度の事業概要

はじめに

本学は平成 19 年度に創立 40 周年を迎えた。9 月に式典・祝賀会を開催し、教育関係者、地域の有力者、就職関係企業、協定校などの来賓及び校友とともに、本学の次の飛躍を目指して盛大に祝賀した。

しかし、少子化など大学をとりまく環境は依然厳しい状況にある。受験生は都市圏や近畿圏の有名大学に集中する傾向があり、地方の大学の相当数が苦戦している。「平成 19 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、平成 19 年度に全国で定員割れした大学は 221 校（全国の大学の約 40%）になった。本学においても平成 19 年度においては 165 人、平成 20 年度は 338 人の欠員となった。文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団では、定員割れを起こしている大学に対しては経常費等補助金を減額し、他方で「定員割れ改善促進特別支援経費」補助金を交付するなど、大学等が適正な収容定員に変更するように財政的に誘導している。

本学の受験者は、大部分が北海道内出身者で占められており、道内の 18 歳人口に著しく影響を受ける。現在の収容定員のままでは入学者の安定的確保は困難であると予想され、本学においても将来を見据えて適正な収容定員に変更する必要がある。第三次基本計画（平成 13 年度から平成 20 年度）の終了年度を控えて、平成 19 年度に次の中長期計画として第四次基本計画の策定を行った。

(1) 教職員数 (P14 参照)

平成 19 年度の教員数 158 人、職員数 92 人であり、平成 19 年度末（平成 20 年 3 月 31 日付）で退職した教員は 13 人、職員は 5 人であった。また、平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日付）に教員 6 人、嘱託職員 5 人を採用した。

(2) 学生数 (P36 参照)

平成 19 年度の入学者数は、大学院 22 人、大学 1,177 人、短大 112 人、合計 1,311 人、在学学生数は、大学院 63 人、大学 5,292 人、短大 233 人、合計 5,588 人、卒業・修了者数は、大学院 34 人、大学 1,189 人、短大 119 人、合計 1,342 人であった。

平成 20 年度の入学者数は、大学院 29 人、大学 1,009 人、短大 106 人、合計 1,144 人である。

(3) 学則変更

学校教育法及び大学設置基準等の一部改正により、本学学則について、①大学の目的に、教育研究成果を公表することにより社会に貢献することを加えたこと、②各学部・学科等の教育の目的、人材育成の目的を規定したこと、③教育内容及び方法の改善について規定したこと、④成績評価基準及び卒業認定基準をあらかじめ明示すること、などの変更を行った。

(4) 副学長

「学則」第45条及び「組織及び運営に関する規則」第7条に基づき、副学長を置いた。また、共通科目センター長は、教務部長から副学長に改めた。副学長室及びミーティングルームを設置した。

(5) 第四次基本計画

基本計画ワーキンググループによる点検・評価をうけて、第四次基本計画（平成21年から平成26年まで）を策定した。その骨子は、①第四次基本計画の性格は、量的発展から教育の質的充実を追求するものであること、②大学の入学定員を1,330人から1,090人に240人削減すること、③教学組織の改編と定数削減を行うこと、などである。本学の教育研究等を保証するものとして「札幌大学スタンダード」を定めた。

また、基本計画策定委員会において「札幌大学再生のための課題と取り組み」をまとめた。

(6) 自己点検・評価

平成16年度に大学基準協会により大学基準に適合している旨の認定を受けたが、その際に付された勧告及び助言について改善報告書を平成19年7月に提出した。その改善報告書検討結果（平成20年3月11日付）において、「今回提出された改善報告書からは、貴学が、これらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。また、多くの項目についてその成果も満足すべきものである。」という結論に達し、了承された旨の通知があった。なお、次回の認証評価は平成22年度までに受けなければならない。申請する評価機関は大学基準協会とした。

また、女子短期大学部については、平成20年度7月までに短期大学基準協会へ第三者評価申請を行うため、点検評価をすすめている。

(7) 入試対策

平成20年度入学試験について、大学の推薦入試・特別入試の志願者数は520人、合格者508人、入学手続者数502人、一般入試の志願者数は1,476人、合格者数1,273人、入学手続者数508人であった。短大の推薦入試・特別入試の志願者数は81人、合格者80人、入学手続者数80人、一般入試の志願者数は75人、合格者数70人、入学手続者数24人であった。主な入試対策は以下のとおり。

① 入試制度改革

平成20年度入試の主な変更点は、(1)一般入学試験「A日程」の日程を3日間から2日間に変更したこと、(2)共通問題を採用したこと、(3)併願する受験生の負担を軽減する方法を採用したこと、(4)道内地方試験会場の設置、など。

平成21年度入試に向けて推薦制度の見直しを行い、推薦入試出願資格の統一、制度の統一など、受験生や高等学校からみて分かり易い入試制度に改正する。

② 特待生制度

特待生関連プロジェクトを設置し、特待生制度の趣旨、目的、入試についての枠組みについて検討した。特待生の対象は、現在、一般入試A日程、センター利用入試及び女子短

期大学部の推薦入試に適用している。平成 19 年度には 7 人、平成 20 年度には 11 人が入学した。

平成 21 年度入試から課外活動特別推薦入学試験特待生制度を導入することを決定。また、特待生の資格要件の規程を改正した。

(8) 学生に対するサービス

① アイトス（総合学生支援システム）

学生は、自分の時間割、休講情報、教室変更情報、成績や修得単位、授業の出欠状況、就職の求人情報など、学生生活で必要となるさまざまな情報をアイトスにより確認できる。また、アドバイザーや事務職員は、アイトスを利用して学生の情報を共有し、修学指導に役立っている。

② アドバイザー制度

平成 19 年度からアドバイザーが Semester 毎に最低 1 回の修学相談を行うこととし、アドバイザーの面談実施について、学部長に徹底するよう要請した。

③ シラバス・成績評価基準

平成 20 年から厳密な成績評価を目指して、シラバスに成績評価基準を明記した。

(9) 就職進路支援

大学卒業生 1,189 人のうち就職希望者数は 935 人、就職決定者数 807 人、就職決定率 86.3%、短大卒業生 119 人のうち就職希望者数は 87 人、就職決定者数 70 人、就職決定率 80.5%であった。就職進路支援として行った主なサービスは以下のとおり。

① 札幌大学「会社説明会」の実施。

2 月 14 日、15 日の 2 日間、本学体育館で実施。参加企業 312 社、学生 663 人、教員 61 人が参加した。

② キャリアサポートセンター

平成 19 年 4 月から「キャリアサポートセンター」を設置した。

学生が希望する進路の実現に向けた個人面談や、就職講座、模擬試験、会社説明会を実施して就職活動を支援している。また、学生はキャリアカウンセラーから就職全般にわたってアドバイスを受けることができる。

③ 就職支援のためのサテライトオフィス

「札幌サテライト」は、JR 札幌駅西隣 Sapporo 55 ビルにある札幌大学サテライトキャンパスに設置。大手人材派遣会社のキャリアカウンセラーが個別相談を行う。

「東京サテライト」は、就職コンサルティング会社と提携し東京都内に設置。首都圏での就職活動を現地キャリアカウンセラーが対応した。

④ 教職センター

教職センターは、「教員になる」という共通の目標を持つ学生が自主研修する場として設置。5 人の教職課程専任教員と教育現場での経験豊かな高校長 OB の諸先生のサポートにより、効果的に受験勉強に取り組むことができ、本学から多くの教員を輩出した。

平成 19 年度の教員としての就職者は、13 人であった。

⑤ 能力開発センター

就職など将来の進路に役立つ資格取得を目指す学生のための講座を開設。平成 19 年度から教養基礎力講座を開設した。受講者は、延べ 684 人、合格者は 343 人であった。

(10) 学生生活支援

① 奨学金制度

学業成績が優れ、かつ勉学の意欲を持ちながら経済的理由により修学が困難な学生のための制度として、札幌大学奨学金制度がある。

平成 19 年度入学生から、給付奨学金として「成績優秀者奨学金」と「生活支援奨学金給付制」を、貸与奨学金として「生活支援奨学金貸付制」と「緊急生活支援奨学金」を設けた。さらに利子補給制度も行っている。

② 学生表彰・奨励制度

平成 19 年度から学生表彰・奨励制度を実施。「正課学修奨励賞」は平成 19 年度入学生から段階的に適用し、「課外学修奨励賞」と「課外活動奨励賞」は平成 19 年度から全学生に適用した。各学期の表彰者は、以下のとおり。

	大学				女子短期大学部			
正課学修奨励賞	春期	99 人	秋期	81 人	春期	11 人	秋期	8 人
課外学修奨励賞		21 人		53 人		6 人		1 人
課外活動奨励賞		24 人		1 人		112 人		9 人
卒業特別表彰								
正課学修特別表彰				14 人				3 人
課外学修特別表彰				2 人				0 人
課外活動特別表彰				5 人				0 人
地域貢献・社会貢献特別表彰				1 人				

③ 私費外国人留学生奨学金制度

私費外国人留学生奨学金制度を創設し、平成 20 年度入学生から適用する。なお、平成 19 年度以前に入学した留学生については、経過措置を適用し福利厚生制度を卒業まで保証した。

また、平成 20 年度から私費外国人留学生を対象に、新入生学習奨励費を設け、1 人月額 3 万円（又は月額 2 万円）を支給する。

(11) 国際交流

① 外国人留学生は、私費留学生、国費留学生、交換留学生を合計して 124 人在学している。

② 本学からの派遣留学生は、アメリカ合衆国、カナダ、イタリア、中国、ロシアの大学へ、合計 15 人留学した。

(12) 正課外活動推進

① 正課外活動の推進について

正課外活動に伴う備品の整備を行った。

② 課外活動支援室

平成 19 年 4 月から「課外活動支援室」を設置し、専任の事務職員を配置した。

③ 課外活動推進委員会の設置

課外活動による推薦入試のあり方を審議し、課外活動特別推薦入学試験制度の規程の整備を行った。

(13) 麻疹対策

平成 19 年 6 月に全国の大学で麻疹が流行した際に、本学における麻疹対応について定めた。そして、平成 20 年 1 月に本学の学生が麻疹に罹患したときは、事前の対応策に従い、1 月 30 日から 2 月 8 日まで大学構内への立ち入り禁止措置をとり、期間内予定されていた入学試験は、会場を変更して実施した。

(14) 大学院 F D 委員会

大学院の授業及び研究指導の内容・方法の改善を図る組織的な研修・研究の実施が法的に義務化されたことを受けて設置したもの。

(15) G P プロジェクト

文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に申請するためにプロジェクトチームを設置した。平成 20 年 4 月に「体・心・社会性を育む自己健知プログラム」の申請を行った。

(16) 保護者懇談会

札幌大学後援会との共催で、6 月 2 日、9 月 8 日から 10 月 20 日までの期間に保護者懇談会を開催し、本学会場には 395 人、地方 7 会場には 235 人の保護者が参加した。

(17) 教育研究活動

① 教育研究成果の公開

平成 20 年 3 月に、本学教員の教育研究業績を本学のホームページで公開した。

また、紀要掲載論文の電子化にともなう著作権の取り扱いについて、全学的に著作権が大学等に譲渡されることを了解した。紀要掲載論文は、国立情報学研究所の CiNii という電子図書館サービスで閲覧することが可能である。

② 留学研修

平成 19 年度校費留学研修者は、国内 1 人（東京大学）、国外 2 人（フリエ大学（オランダ）、ビクトリア大学（カナダ））、認定留学生は、国外 1 人（スターリング大学（イギリス））が、留学した。

平成 20 年度校費留学研修者は、国内 2 人（早稲田大学大学院、東京大学大学院）、国外 2 人（チャールズダーウィン大学（オーストラリア）、ストラスブール第 2 大学（フランス））が決定した。

③ 学会発表

国外学会発表者 13 人、国内学会発表者 51 人。

④ 本学の研究助成制度

学術図書出版助成 4 件、研究助成制度として個人研究 16 件、海外出張 2 件、共同研究 2 件に助成した。

⑤ 科学研究費補助金

科学研究費補助金の交付は、基盤研究（C）3 件（新規 1 件、継続 2 件）、若手研究 3 件（新規 1 件、継続 2 件）あり、交付金額の合計は直接経費が 7,800 千円、間接経費が 1,593 千円であった。

⑥ 公的研究費の運営・管理に関する取扱規程

公的研究費の運営・管理に関わる者の責任と権限を明確にし、事務処理手続きを明確にするため、規程を制定した。

(18) キャンパス及び施設設備の整備

平成 19 年度にキャンパスマスタープランを決定した。

① 創立 40 周年記念ホールの改修

2 号館講堂を、演奏会、演劇、講演会が行えるホール仕様（座席数 480 席）に改修した。

② 研修センター体育館の改修

札幌大学研修センターの体育館を、武道場に改修した。

③ 大学会館第二期工事

大学会館第二期工事を着工、竣工予定は平成 20 年 12 月。座席数が 500 人程度の食堂及び購買部を置く。札幌大学後援会から工事のために 2 億円の寄付を受けた。

(19) 創立 40 周年記念事業

平成 19 年度に創立 40 周年を迎え、札幌大学校友会、札幌大学後援会の協力を得て、9 月 30 日（土）に、札幌プリンスホテルにおいて記念式典・祝賀会を開催した。さらに、創立 40 周年記念の冠をつけた各種行事に補助を行った。

また、本学の広報誌「藻嶺」の縮刷版を発行し、記録映画の DVD を製作した。

(20) 札幌大学校友会・教友会・札幌大学後援会との連携

札幌大学校友会・教友会と懇談会を開催し、意見交換を通して相互の理解と信頼の構築に努め、本学及び本学学生への支援を要請した。

札幌大学後援会からは、奨学金制度援助金、課外活動遠征費補助、外国人留学生生活費補助、資格取得等奨励援助金など従来からの支援を受け、また、大学会館第二期工事のために 2 億円の寄付を受けた。

(21) 公開講座

① 本学公開講座は 6 回開催し、受講申込者数は 262 人であった。テーマは、「あの時日本は？－歴史認識を問う－」であった。

- ② パソコン講座は定員 48 人で、春秋 2 回、週 2 コース開講し、申込者数は 401 人であった。
- ③ 札幌大学時計台フォーラムは 3 回開催し、受講申込者は 114 人であった。テーマは、「北海道のスポーツ文化と歴史」であった。
- ④ 地方公開講座を、北見市、千歳市で開催した。

(22) 孔子学院

孔子学院は、札幌サテライトキャンパス（J R 札幌駅西隣 Sapporo 55 ビル 4 階）に教室がある。

春期講座は、開講 11 講座 受講者数 124 人、秋期講座は、開講 10 講座 受講者数 100 人、冬期講座は、開講 11 講座 受講者数 142 人、高等学校中国語教員対象中国語教授法は、受講者数 5 人、その他の中国文化や経済事情に関する講演会を開催した。

(23) 地域貢献活動検討会議の設置

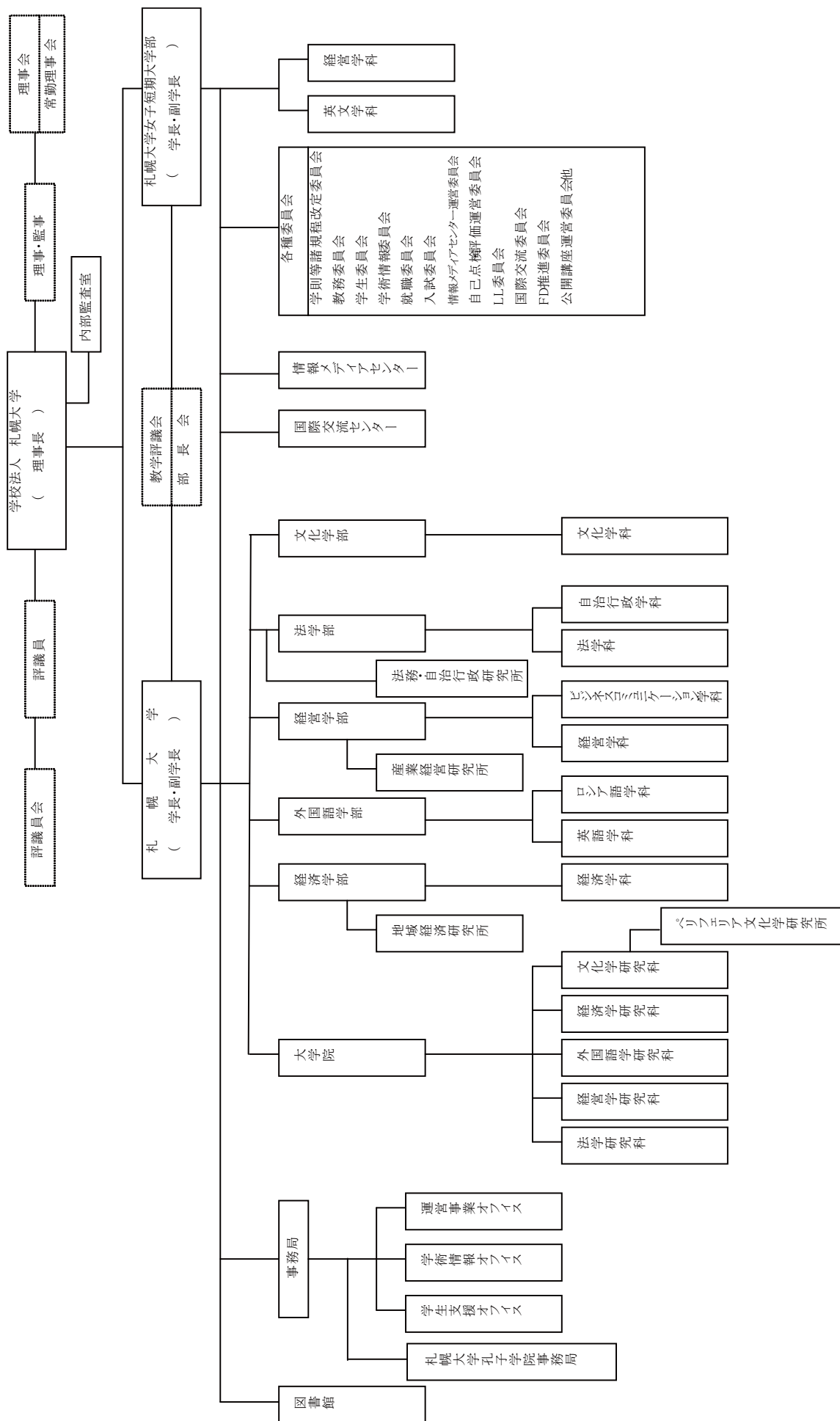
本学の地域貢献活動の全学的、総合的な検討機関を設置した。

(24) 平成19年度主要事項

月	日	主要事項
4	1	入学式（北海道厚生年金会館）
	9	エントリーカレッジ
	16	札幌大学後援会留学生記念品贈呈式
	17	札幌大学パソコン講座（火曜日コース）（7月10日までの毎週火曜日）
	20	教職員懇親会（札幌パークホテル）
		札幌大学パソコン講座（金曜日コース）（7月20日までの毎週火曜日）
	21	札幌大学校友会評議員会・懇談会
	23	外国人留学生歓迎会（大学会館）
	26	札幌大学後援会役員会・懇親会（札幌プリンスホテル）
	5	17
30		第159・160回理事会及び第138回評議員会（札幌大学サテライトキャンパス）
6	2	札幌大学後援会役員会・総会
	2	保護者懇談会（本学）
	15	文連祭・体育大会（～17日）
8	30	第1回オープンキャンパス
	5	第2回オープンキャンパス
9	9	札幌大学教友会懇談会・懇親会
	3～	札幌大学公開講座（計6回）
	8	保護者懇談会（本学）
	16	保護者懇談会（釧路）
	17	保護者懇談会（帯広）
	21	札幌大学パソコン講座（金曜日コース）（12月11日までの毎週金曜日）
	22	春学期卒業証書授与式・大学院前期学位授与式（リンデンホール）
	24	保護者懇談会（旭川）
	25	札幌大学パソコン応用講座（火曜日コース）（1月11日までの毎週火曜日）
	28	多目的ホールオープニングセレモニー
	29	企業と大学の就職懇談会（札幌プリンスホテル）
		創立40周年記念式典・祝賀会（札幌プリンスホテル）
	30	保護者懇談会（苫小牧）
		多目的ホールオープニングパーティ
	10	5
7		第3回オープンキャンパス
13		スポーツ特別推薦入学試験
		保護者懇談会（青森）
14		保護者懇談会（函館）
		大学院前期入学試験
20		保護者懇談会（北見）
31	春学期 学生表彰・奨励表彰式（プレアホール）	
11	8	第161回理事会（札幌パークホテル）
	16	第162回理事会及び第139・140回評議員会（札幌グランドホテル）
	24	推薦・自己PR特別入試（～25日）
12	9	札幌大学エクセレント講座（浅田次郎氏講演会）
1	19	大学入試センター試験（～20日）
	2	5
3	10	大学院後期入学試験
	16	一般入学試験
	7	一般入試（B日程）・自己PR特別入学試験（B日程）
	19	卒業証書・学位記授与式（北海道厚生年金会館）
	27	第164・165回理事会及び第142回評議員会（札幌パークホテル）
	29	札幌大学大学会館第二期工事の地鎮祭 エントリーカレッジ

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成 19年 4月 1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成19年5月1日現在）

理 事（定員15人以上17人以内、現在数15人）

理事長・堀 達也

専務理事・黒澤勝昭

理事・学長・宮腰昭男

・金城秀樹・前林和寿・松本源太郎・藤山和夫・渡辺一郎

・伊藤義郎・吉野常男・井川寅男・平田利夫・平山成信

・細川武雄・吉澤織夫

監 事（定員2人、現在数2人）

・山本 實・笠井彦隆

評 議 員（定員32人以上36人以内、現在数31人）

1号・宮腰昭男

2号・堀 達也・伊藤義郎・黒澤勝昭・吉野常男・井川寅男

・平田利夫・平山成信・細川武雄・吉澤織夫

3号・竹川雅治・前林和寿

4号・藤山和夫・渡辺一郎

5号・森 宏志・藤井敬一・伊藤条一・木本省三・対馬徳昭

・大久保和幸・大久保幸雄・小笠原軍治・今野克己・鶴羽 樹

・金城秀樹・松本源太郎・原田明信・濱田英人・靄 日出郎

・林 研三・佐藤勝彦

顧 問

・相馬秋夫

(3) 副学長・5部長・学部長・研究科長一覧 (平成19年5月1日現在)

① 副学長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]
副学長	すずき じゅんいち 鈴木 淳一 昭26. 5. 29(55)
副学長	おおもり よしゆき 大森 義行 昭33. 3. 19(49)

② 5部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]
教務部長	たきもと せい き 瀧元 誠樹 昭44. 11. 16(37)
学生部長	やまだ あきら 山田 玲良 昭42. 3. 31(40)
図書館長	たけかわ まさ はる 竹川 雅治 昭18. 10. 03(63)
入試部長	なかもと かず ひで 中本 和秀 昭27. 2. 22(55)
就職部長	いずみ たか し 泉 敬史 昭33. 11. 5(48)

③ 学部長

役職名	ふりがな 氏名 [生年月日(年齢)]
経済学部長	はらだあきのぶ 原田明信 昭27.10.17(54)
外国語学部長	はまだひでと 濱田英人 昭32.4.11(50)
経営学部長	つるひでろう 鶴日出郎 昭25.10.1(56)
法学部長	はやしけんぞう 林研三 昭26.1.19(56)
文化学部長	さとうかつひこ 佐藤勝彦 昭18.3.2(64)
女子短期 大学部長	ませかつやす 眞瀬勝康 昭22.8.20(59)

④大学院研究科長

役職名	氏名 [生年月日(年齢)]
法学 研究科長	はん だ ゆう じ 半 田 祐 司 昭 18. 8. 31 (63)
経営学 研究科長	さ とう よし つぐ 佐 藤 芳 次 昭 21. 5. 28 (60)
外国語学 研究科長	おお や おん 大 矢 温 昭 31. 6. 4 (50)
経済学 研究科長	くわ ばら まさ と 桑 原 真 人 昭 18. 7. 5 (63)
文化学 研究科長	き むら ひで あき 木 村 英 明 昭 18. 10. 23 (63) 平成 20 年 2 月 29 日 辞任

(4) 教職員数一覧

(平成19年5月1日現在)

《学 長》 1人

学部等名		総数	教授	准教授	講師
経済学部	経済学科	30	20	9	1
外国語学部	英語学科	12	6	5	1
	ロシア語学科	11	8	1	2
	小計	23	14	6	3
経営学部	経営学科	20	10	7	3
	ビジネスコミュニケーション学科	11	10	1	0
	小計	31	20	8	3
法学部	法学科	20	11	8	1
	自治行政学科	10	5	2	3
	小計	30	16	10	4
文化学部	文化学科	28	16	10	2
計		142	86	43	13

女子短期大学部	16	6	6	4
---------	----	---	---	---

合計	158	92	49	17
----	-----	----	----	----

	総数	事務局長	事務局次長	事務長	副事務長	係長	係員
事務局	3	1	2				
内部監査室	2						2
孔子学院事務局	1						1
運営事業オフィス	28			5	2	5	16
学生支援オフィス	39			4	4	9	22
学術情報オフィス	19			2	1	4	12

合計	92	1	2	11	7	18	53
----	----	---	---	----	---	----	----

(5) 教 職 員 名 簿

① 教員

《大学・短大学長》 宮 腰 昭 男

☆印は、平成19年度採用者
◆印は、招聘教員
(平成19年5月1日現在)

経済学部 (30人)	外国語学部 (23人)	経営学部 (31人)	法学部 (30人)
学部長・教授 原 田 明 信 (経済学科) 教授 飯 田 隆 雄 教授 井上 治 子 教授 岩 崎 徹 教授 小島 基 男 教授 北工 構 孝 史 教授 熊 藤 谷 ユ リ ヤ 教授 桑 原 木 泰 人 教授 駒 佐 藤 俊 二 教授 網 長 尾 正 克 教授 堀 川 間 雅 美 教授 本 松 宮 源 太 郎 教授 元 田 厚 三 康 生 教授 山 田 田 紀 雄 教授 鷲 石 井 小 彌 太 聡 准教授 ☆ 稲 岩 内 陽 洋 准教授 鈴 木 隆 聡 准教授 千 武 川 一 玲 准教授 山 米 田 田 川 昭 講 師 宮 川 昭 義	学部長・教授 濱 田 英 人 (英語学科) 教授 景 山 弘 幸 教授 加 藤 光 男 教授 加 藤 芳 子 教授 加 崎 久 夫 教授 時 崎 好 暢 茂 准教授 三 井 美 津 子 准教授 井 豊 里 真 弓 准教授 ボ ゼ ア, ア ラ ン 准教授 松 本 由 起 子 准教授 ラ ド ク リ ッ プ, フ ィ リ ッ プ 講 師 小 島 基 洋 (ロシア語学科) 教授 泉 敬 史 教授 大 矢 利 温 教授 金 子 喜 男 教授 シ ョ ー ノ フ, ウ ラ ジ ー ミ ル 教授 鈴 木 淳 一 教授 高 田 田 純 隆 准教授 ◆ ワ シ リ エ ヲ, オ リ ガ 准教授 高 橋 健 一 郎 講 師 ☆ 高 田 堀 村 越 火 子	学部長・教授 霧 日 出 郎 (経営学科) 教授 内 田 一 秀 教授 汪 山 志 平 教授 小 藤 郁 夫 教授 佐 藤 芳 次 教授 中 本 向 啓 秀 教授 日 前 林 和 泰 爾 教授 今 井 野 敏 淑 准教授 ☆ 久 高 豊 勝 枝 准教授 山 内 太 美 郎 准教授 山 本 本 裕 一 准教授 山 本 見 史 忠 講 師 淺 陳 三 須 拓 講 師 須 拓 也 (ビジネスコミュニケーション学科) 教授 伊 藤 公 紀 教授 大 尾 森 智 行 教授 小 野 田 保 敏 彦 教授 酒 井 敏 春 之 教授 千 葉 博 樹 教授 中 山 健 一 郎 教授 三 上 勝 幸 信 准教授 ☆ 森 尾 博	学部長・教授 林 研 三 (法学科) 教授 五十 嵐 一 成 教授 伊 藤 秀 武 教授 金 倉 城 島 武 徳 教授 竹 田 川 原 雅 治 教授 土 井 宏 勝 人 教授 土 半 田 勝 祐 久 教授 福 前 田 明 一 准教授 梶 浦 中 司 准教授 田 野 口 大 有 准教授 早 矢 橋 子 明 准教授 舟 前 山 秀 彦 准教授 森 山 弘 真 紀 講 師 田 崎 原 博 幸 (自治行政学科) 教授 小 田 良 教授 菅 野 耕 教授 鈴 木 礼 教授 田 中 谷 穂 教授 山 浅 野 成 教授 藤 宇 野 一 講 師 小 武 岡 明 志 三 穀 暁 積 夫 弘 夫 朗 志 子
文化学部 (28人)			*教員合計 158人
学部長・教授 佐藤 勝彦 (文化学科) 教授 石川 塚 純 一 教授 木村 村 明 教授 越 野 武 教授 清水 隆 教授 下 川 夫 一 教授 進 藤 賢 一 教授 高 張 宮 広 土 教授 本 田 優 子 教授 ☆ 増 御 手 洗 昭 幸 敦 教授 山 橋 幸 治 子 教授 ラ ン ベ ッ リ, フ ェ ビ オ 教授 李 景 珉 准教授 池 田 正 之 准教授 小 笠 原 は る の 准教授 金 沢 英 之 淳 准教授 川 上 村 清 志 准教授 川 村 一 マ ー ク 准教授 ジ ボ ー, ナ 津 樹 准教授 高 瀧 元 中 幹 さ 准教授 渡 中 辺 さ ゆ 講 師 ☆ 金 東 原 文 郎	女子短期大学部 (16人) 学部長・教授 眞 瀬 勝 康 (英文学科) 教授 工 藤 利 彦 教授 グ リ ー ン, ウ ィ リ ア ム 教授 塚 谷 周 次 准教授 後 藤 善 久 准教授 松 田 茂 潤 准教授 湯 浅 藤 恭 昌 子 講 師 ☆ 渡 部 あ さ み (経営学科) 教授 ☆ 中 村 信 教授 ☆ 三 ツ 木 芳 夫 教授 ☆ 井 上 奈 穂 子 教授 ☆ 小 山 茂 吉 教授 ☆ 長 谷 部 宗 直 講 師 ☆ 土 堀 方 江 育 也	名誉教授 (38人) 青 山 治 郎 荒 川 淳 三 伊 賀 上 田 正 俊 内 賀 田 原 達 治 梅 大 森 郁 之 助 奥 貝 村 沼 博 郎 叶 木 村 村 正 夫 熊 谷 林 直 治 斎 藤 芸 民 夫 堺 田 和 敏 二 柴 田 水 昭 菅 相 馬 守 一 郎 高 岡 尚 高 松 法 昇 高 寺 遠 徳 成 田 中 村 田 永 瀨 遠 徳 成 林 原 馬 匹 成 林 原 馬 匹 平 福 成 林 原 馬 匹 星 宮 成 林 原 馬 匹 山 山 山 成 林 原 馬 匹 萬 谷 尚 子 平 武 良 作 男 健 修 二 次 郎 武 良 作 男 健 修 二 次 郎 明 郎 法 昇 晤 彰 繼 昭 元 軍 三 俊 太 晤 彰 繼 昭 元 軍 三 俊 太 高 孝 義 昌 子 場 田 尾 原 良 内 川 口 谷 元 軍 三 俊 太 高 孝 義 昌 夫 男 迪	

② 事務職員

(平成19年5月1日現在)

《事務局・3人》				《内部監査室・2人》				《孔子学院事務局・1人》						
事務局 長	豊木昭芳	木地昭功	昭功一	長 浜 雅 利	若 井 勝 蔵	(兼務)	(中野直春)	(兼務)	(加吉清見真征二和)					
事務局次長	岡清	野昭	昭一											
事務局次長														
《運営事業オフィス・28人》				《学生支援オフィス・39人》				《学術情報オフィス・19人》						
事務局長	明加	石清	直真	和二	事務局長	近武	藤田	幸修	博一	事務局長	柴森	野	正俊	裕司
事務局長	佐々木	清木	真幸	二優	事務局長	武中	田野	修直	一春	事務局長	森池	内木	俊み	を
事務局長	篠永	澤原	幸基	一行	事務局長	長小	野原	直芳	春男	事務局長	佐平	川木	さ敦	子美
事務局長	谷宮	口原	卓孝	修哉	事務局長	長栄	野田	寛晴	美哉	事務局長	三渡	浦部	政真	一毅
事務局長	菊工	藤賀	敏敏	志博	事務局長	長市	森田	正喜	美男	事務局長	石伊	川藤	真惠	孝史
事務局長	古越	野賀	三三	子哉	事務局長	長岩	山村	喜一	美三	事務局長	岡坂	山尻	武敏	孝史
事務局長	辻秋	東家	美美	のり	事務局長	長加	田谷	利二	夫努	事務局長	中長	川本	繁雅	子志
事務局長	伊氏	藤家	孝祐	子榮	事務局長	長下	藤田	晴清	美隆	事務局長	野彦	端明	孝治	子勲
事務局長	遠大	坂崎	太裕	幸人	事務局長	長丹	松野	義	誠樹	事務局長		島中	よ優	子美
事務局長	大海	村鋒	哲百	郎子	事務局長	長旭	山田	圭伸	悟隆	事務局長		田中	由由	子美
事務局長	高西	橋本	俊千	史創	事務局長	長梅	川原	深千	太子	事務局長		野山		子美
事務局長	乘橋	弘本	勝正	美二	事務局長	長金	澤木	繪光	雪尋	事務局長				子美
事務局長	橋弘	本宮	伸伸	晶要	事務局長	長今	藤田	睿	美生	事務局長				子美
事務局長	橋弘	宮村		亮已	事務局長	長野	水原	祐洋	聡太	事務局長				子美
事務局長				夫嘉	事務局長	長須	中永	和香	一栄	事務局長				子美
事務局長					事務局長	長田	山江	菜恵	晃子	事務局長				子美
事務局長					事務局長	長富	倉本	広正	子行	事務局長				子美
事務局長					事務局長	長福	倉本	健	行行	事務局長				子美
事務局長					事務局長	長藤	本本	勝慎	利也	事務局長				子美
事務局長					事務局長	長松	本本	練太	朗香	事務局長				子美
事務局長					事務局長	長森	重	沙耶	香	事務局長				子美
事務局長					事務局長	長八	安			事務局長				子美
事務局長					事務局長	長安				事務局長				子美

*職員合計 92人

☆平成19年度採用者

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積(m ²)
校舎敷地	75,274.000
体育館敷地	8,486.000
クラブ棟敷地	2,644.000
食堂棟敷地	1,442.000
校舎敷地 計	87,846.000
運動場敷地	86,195.480
合宿研修敷地	980.000
緑 地	30,022.050
研修センター	43,431.000
小 計	160,628.530
合 計	248,474.530

② 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	大 学 専 用	短大専用	共 用	種 類
1号館	9,103.070	3088.500 (878.5)	567.000	5,447.570	校舎
2号館	10,088.500	4314.750	715.000	5,058.750	校舎
3号館	2,636.490			2,636.490	校舎
5号館	1,599.000	908.540	27.000	663.460	校舎
6号館	9,522.500	3695.200		5,827.300	校舎
中央棟	11,864.380	3640.000	644.000	7,580.380	校舎
図書館	7,525.170			7,525.170	図書館
第一体育館	2,617.180			2,617.180	体育館
第二体育館	2,280.790			2,280.790	体育館
食堂(第一)	1,525.200			1,525.200	食堂
大学会館	1,902.010			1,902.010	食堂
部室倉庫	616.740			616.740	クラブ室
サークル会館	4,018.240			4,018.240	校舎
倉庫棟	400.000			400.000	ボイラー室
弓道場	163.660			163.660	弓道場
セミナーハウス	823.370			823.370	寄宿舎
研修センター・体育館	3,875.260			3,875.260	研修センター・ 体育館
校舎計	70,561.560	15,646.990	1,953.000	52,961.570	

(2) 財務状況〔平成19年度決算〕

決算概要

【消費収支決算】（『消費収支計算書』参照）

収入の部における帰属収入は予算に比較して115,001,290円の増収となった。その主な要因は、次のとおりである。

- (1) 学生生徒等納付金は、学費納入者の増加により774,000円の増収となった。
- (2) 手数料は、入学検定料収入で2,256,000円、センター試験実施手数料収入で318,916円増加し、証明手数料収入で642,470円、試験料収入が420,900円減少したが、合計で1,511,546円の増収となった。

- (3) 寄付金は、現物寄付金の減少により、228,488円の減収となった。

特別寄付金は、札幌大学後援会から大学会館第2期工事寄付金（第2号寄付金組入）200,000,000円、奨学援助金7,200,000円、学外研修援助金5,000,000円、資格取得援助金3,000,000円、保護者懇談会旅費補助金2,230,000円及び奨学寄付金他1,500,000円、計218,930,000円を受けた。

現物寄付金は、寄贈図書等3,318,512円を受けた。

- (4) 補助金は、経常費補助金で289,000円、留学生修学援助補助金で518,000円増加し、施設高度化利子助成金で213,000円減少したため、合計で593,787円の増収となった。
- (5) 資産運用収入は、有価証券受取利息で75,693,219円、奨学基金運用収入で1,306,987円、施設設備利用料で66,895円、合計で77,067,451円の増収となった。
- (6) 資産売却差額は、有価証券売却により725,373円の増収となった。
- (7) 事業収入は、能力開発センター講座収入で361,200円、孔子学院講座収入861,383円、セミナーハウス利用料収入で455,000円及び大学バス利用収入で1,500,000円増加し、受託事業収入で5,000円減少したため、合計で3,172,083円の増収となった。
- (8) 雑収入は、私立大学退職金財団交付金で31,564,800円増加し、その他の雑収入において179,262円減少し、合計で31,385,538円の増収となった。
- (9) 基本金組入額は、618,446,000円の予算を計上していたが、組入額534,686,911円となり、83,759,089円減少した。この内訳は次のとおりである。

第1号基本金は、借入金返済は予算どおりであるが、建物で100,426,470円減少、建設仮勘定で24,150,000円減少、構築物で2,133,575円減少、機器備品で15,008,200円増加、その他の備品で1,156,098円増加、図書で2,636,658円増加し、合計で107,909,089円の減少となったため、組入額は、534,686,911円となった。

これにより消費収入の部合計は、198,760,379円増の6,159,086,379円となった。

次に支出の部であるが、予算に比較して465,767,452円の増加となった。

- (1) 人件費は、教員・職員人件費で本俸、期末手当、所定福利費等の減により19,795,174円減少、退職給与引当金繰入額で78,006,660円の増加があり、合せて58,228,403円の増加となった。
- (2) 教育研究経費は、76,644,818円の減少となったが、その減少の主な要因は、次のとお

りである。

光熱水費で 2,552,419 円、修繕費で 5,491,247 円、賃借料で 11,933,432 円及び奨学費等で 3,029,268 円増加したが、委託管理費で 34,620,202 円、支払手数料 12,950,331 円、印刷製本費で 8,907,231 円、厚生費で 8,789,547 円、旅費交通費で 5,296,573 円、消耗品等で 22,295,618 円減少したため、減価償却額を除き合計で 69,853,136 円の減少となった。

また、減価償却額は償却資産の減及び取得資産の減により、6,791,682 円減少した。

- (3) 管理経費は、5,760,603 円の減少となったが、その減少の主な要因は、次のとおりである。

委託管理費で 6,102,505 円、修繕費で 1,124,168 円、賃借料で 2,390,284 円、光熱水費で 11,735,666 円、印刷製本費で 6,207,494 円、及び消耗品で 634,861 円増加したが、支払手数料で 11,235,173 円、旅費交通費で 9,770,685 円、広告費で 3,442,460 円、会議渉外費で 2,835,956 円、公租公課等で 5,485,124 円減少したため、合計で 4,574,420 円の減少となった。

また、減価償却額は償却資産の減により 1,186,183 円減少した。

- (4) 借入金等利息は、予算どおりであった。
- (5) 資産処分差額は、講堂の改修（プレアホール）に伴う建物一部除却損 2,838,524 円、有価証券評価差損 486,800,000 円、図書除却損等 306,037 円により、489,944,968 円の増加となった。

以上により消費支出の部合計は 6,534,587,452 円となった。当年度消費支出超過額は 375,501,073 円となり、前年度繰越消費収入超過額の 2,626,738,636 円を加え、翌年度繰越消費収入超過額は 2,251,237,563 円となる。

【資金収支決算】（『資金収支計算書』参照）

収入の部の、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入及び雑収入については、消費収支計算書の収入の部と同じなので省略する。収入の部における合計は予算に比較して 947,431,571 円の減収となった。その主な要因は、次のとおりである。

- (1) 寄付金収入は、予算どおりであった。
- (2) 資産売却収入は、有価証券売却収入で 132,733,888 円、投資有価証券で 701,418,000 円減少し、教育研究用機器備品売却収入で 17,308 円増加したが、合計で 834,134,580 円の減収となった。
- (3) 前受金収入は、入学者の減少により入学前受金の減少、在学生の学費納入者の減等により、89,143,500 円の減収となった。
- (4) その他の収入は、その他の支出との見合いで純額表示しているが、立替金回収収入で 124,305 円増加し、退職給与引当特定預金からの繰入収入、施設拡充引当特定預金からの繰入収入及び短期奨学貸付金回収収入等で 69,499,000 円減少し、合計で 69,374,388 円

の減収となった。

- (5) 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金等の増により 69,283,508 円の増加となった。

次に支出の部であるが、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- (1) 人件費は、教員・職員人件費で本俸、期末手当、所定福利費等の減により 19,795,174 円減少、役員報酬で 16,483 円増加、退職金で 37,360,342 円増加し、合せて 17,581,651 円の増加となった。
- (2) 教育研究費支出における消費支出との差異は、減価償却額を除いたものである。
- (3) 管理経費支出における消費支出との差異は、減価償却額を除いたものである。
- (4) 借入金等利息は、予算どおりであった。
- (5) 借入金等返済支出については、予算どおりであった。
- (6) 施設関係支出については、建物支出等で 36,973,407 円の減少となった。
- (7) 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出で 25,938,152 円及び、その他の機器備品支出で 1,156,098 円の増加があったが、図書支出で 3,965,192 円の減少があり、合計で 23,129,058 円の増加となった。
- (8) 資産運用支出については、有価証券購入支出で 57,555,837 円増加し、投資有価証券購入支出で 701,418,000 円の減少し、合計で 643,862,163 円の減少となった。
- (9) その他の支出は、その他の収入との見合いで純額表示しているが、預り金支払支出で 7,117,237 円、仮払金支払支出で 7,746,630 円、前払費用支払支出で 1,917,044 円増加し、長期奨学貸付金支払支出で、12,995,000 円、立替金支払支出で 3,642,000 円の減少となり、合計で 144,184 円の増加となった。
- (10) 資金支出調整勘定（控除科目）は、期末未払金及び前期末前払費用の増により 53,732,970 円の増加となった。

以上により、次年度へ繰越される支払資金は、予算に比較して 179,289,870 円減少して 3,689,392,390 円となった。

【貸借対照表】（『貸借対照表』及び『財産目録』参照）

資産の部では、前期末に比較して 190,466,275 円減少し、本年度末 27,528,879,531 円となった。

その要因の主なものは次のとおりである。

- (1) 固定資産
- ① 有形固定資産について、建物では、当期増加した資産は、講堂棟（プレアホール）改修工事、研修センター体育館改修工事等 417,711,168 円で、当期除却額 55,848,486 円及び当期減価償却額 292,693,078 円の資産の減少があるが、対前年度 122,179,566 円の増加となった。
- 構築物では、当期増加した資産は建柱防球ネット工事及び弓道場ネット工事

12,440,425円であるが、当期減価償却額32,887,275円の資産の減少があり、対前年度20,446,850円の減少となった。

教育研究用機器備品では、当期増加した資産はホリゾン卓上製本機等56,136,552円であるが、当期除却額20,853,181円及び当期減価償却額102,192,545円の資産の減少があり、対前年度47,470,018円の減少となった。

その他の機器備品では、当期増加した資産は防犯カメラ設置等2,233,098円であるが、当期減価償却額10,103,237円の資産の減少があり、対前年度7,870,139円の減少となった。

図書では、当期増加した資産は89,551,920円であるが、当期除却額29,405,037円の減少があり、対前年度60,146,883円の増加となった。

以上により、有形固定資産の合計では、対前年度130,689,442円の増加となった。

- ② その他の固定資産については、対前年度169,121,500円減少した。その主な要因は、投資有価証券が11,782,500円増加、退職給与引当特定預金が引当金繰入額の減により29,000,000円減少、施設拡充引当特定預金が、137,000,000円減少、長期奨学貸付金は今期75人に対し、22,424,000円の貸与を行い、また、償還減が14,904,000円あり、残高205,527,000円となったが、次年度回収分37,328,000円を流動資産の短期奨学貸付金に振替えたことにより本年度末7,698,069,351円となった。

この結果、固定資産全体では対前年度38,432,058円減少し、当期末は20,793,217,397円となった。

(2) 流動資産

現金預金については、譲渡性預金を有価証券扱いに変更したため等により、662,196,870円減少した。

未収入金は私立大学退職金財団交付金等の増加により141,623,201円増加、有価証券は365,015,908円増加、仮払金は7,746,630円増加、立替金は124,305円減少、前払費用は8,743,781円減少、短期奨学貸付金は4,645,000円増加した。

この結果、流動資産については、対前年度で152,034,217円減少し、本年度末6,735,662,134円となった。

次に負債の部であるが、対前年度349,652,113円減少した。その要因の主なものは次のとおりである。

- (1) 固定負債については、長期借入金で日本私立学校振興・共済事業団への次年度借入返済金を流動負債の短期借入金へ振替えたことにより119,410,000円減少し、退職給与引当金は、引当金繰入額の減により28,978,248円減少した。これにより、固定負債合計は対前年度148,388,248円減少し、本年度末1,128,156,479円となった。
- (2) 流動負債については、短期借入金で80,210,000円減少し、未払金が18,808,872円増加、前受金が納入学生数の減により132,745,500円減少し、預り金が7,117,237円減少したことにより、対前年度201,263,865円減少し、本年度末1,640,264,615円となった。これにより、負債の部合計は、本年度末2,768,421,094円となった。

次に基本金の部であるが、第1号基本金は、建物では、プレアホール改修工事、研修センター体育館改修工事、構築物では、建柱防球ネット工事、弓道場ネット工事、教育研究用機器備品では、ホリゾン卓上製本機、その他の機器備品では、研修センター防犯カメラ設置等の増加、図書の取得、借入金返済及びプレアホール改修工事に伴う第2号基本金からの振替により、今期新たに671,686,911円の増加となった。第2号基本金は、今期組入れ200,000,000円の増加、第1号基本金への振替により337,000,000円減少し、対前年度137,000,000円減少した。これにより、基本金の部合計は、対前年度534,686,911円増加し、本年度末22,509,220,874円となった。

この結果、消費収支差額の部において、375,501,073円の支出超過となり、前年度末収入超過額2,626,738,636円と合わせて、翌年度繰越収入超過額は2,251,237,563円となった。

消費収支計算書

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	5,034,023,000	5,034,797,000	△ 774,000
手数料	58,891,000	60,402,546	△ 1,511,546
寄付金	222,677,000	222,448,512	228,488
補助金	587,061,000	587,654,787	△ 593,787
国庫補助金	586,639,000	587,233,000	△ 594,000
地方公共団体補助金収入	422,000	421,787	213
資産運用収入	336,735,000	413,802,451	△ 77,067,451
資産売却差額	71,256,000	71,981,373	△ 725,373
事業収入	33,153,000	36,325,083	△ 3,172,083
雑収入	234,976,000	266,361,538	△ 31,385,538
帰属収入合計	6,578,772,000	6,693,773,290	△ 115,001,290
基本金組入額合計	△ 618,446,000	△ 534,686,911	△ 83,759,089
消費収入の部合計	5,960,326,000	6,159,086,379	△ 198,760,379

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,320,740,000	3,378,968,403	△ 58,228,403
教育研究経費	1,996,402,000	1,919,757,182	76,644,818
管理経費	668,865,000	663,104,397	5,760,603
借入金等利息	36,726,000	36,725,502	498
資産処分差額	46,087,000	536,031,968	△ 489,944,968
消費支出の部合計	6,068,820,000	6,534,587,452	△ 465,767,452
当年度消費支出超過額	108,494,000	375,501,073	
前年度繰越消費収入超過額	2,626,738,636	2,626,738,636	
翌年度繰越消費収入超過額	2,518,244,636	2,251,237,563	

資金収支計算書

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,034,023,000	5,034,797,000	△ 774,000
手数料収入	58,891,000	60,402,546	△ 1,511,546
寄付金収入	219,130,000	219,130,000	0
補助金収入	587,061,000	587,654,787	△ 593,787
国庫補助金収入	586,639,000	587,233,000	△ 594,000
地方公共団体補助金収入	422,000	421,787	213
資産運用収入	336,735,000	413,802,451	△ 77,067,451
資産売却収入	2,906,675,000	2,072,540,420	834,134,580
事業収入	33,153,000	36,325,083	△ 3,172,083
雑収入	234,976,000	266,361,538	△ 31,385,538
前受金収入	1,141,540,000	1,052,396,500	89,143,500
その他の収入	409,088,000	339,713,612	69,374,388
資金収入調整勘定	△ 1,398,772,000	△ 1,468,055,508	69,283,508
前年度繰越支払資金	4,351,589,260	4,351,589,260	
収 入 の 部 合 計	13,914,089,260	12,966,657,689	947,431,571

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,390,365,000	3,407,946,651	△ 17,581,651
教育研究経費支出	1,598,628,000	1,528,774,864	69,853,136
管理経費支出	620,785,000	616,210,580	4,574,420
借入金等利息支出	36,726,000	36,725,502	498
借入金等返済支出	199,620,000	199,620,000	0
施設関係支出	491,275,000	454,301,593	36,973,407
設備関係支出	121,474,000	144,603,058	△ 23,129,058
資産運用支出	3,523,594,000	2,879,731,837	643,862,163
その他の支出	370,369,000	370,513,184	△ 144,184
資金支出調整勘定	△ 307,429,000	△ 361,161,970	53,732,970
次年度繰越支払資金	3,868,682,260	3,689,392,390	179,289,870
支 出 の 部 合 計	13,914,089,260	12,966,657,689	947,431,571

貸 借 対 照 表

平成20年 3 月 3 1 日

(単位 円)

資 産 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		20,793,217,397	20,831,649,455	△ 38,432,058
有形固定資産		13,095,148,046	12,964,458,604	130,689,442
土 地		2,751,491,685	2,751,491,685	0
建 物		5,930,716,981	5,808,537,415	122,179,566
その他の有形固定資産		4,412,939,380	4,404,429,504	8,509,876
その他の固定資産		7,698,069,351	7,867,190,851	△ 169,121,500
流動資産		6,735,662,134	6,887,696,351	△ 152,034,217
現 金 預 金		3,689,392,390	4,351,589,260	△ 662,196,870
その他の流動資産		3,046,269,744	2,536,107,091	510,162,653
資産の部合計		27,528,879,531	27,719,345,806	△ 190,466,275

負 債 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		1,128,156,479	1,276,544,727	△ 148,388,248
長期借入金		717,590,000	837,000,000	△ 119,410,000
その他の固定負債		410,566,479	439,544,727	△ 28,978,248
流動負債		1,640,264,615	1,841,528,480	△ 201,263,865
短期借入金		119,410,000	199,620,000	△ 80,210,000
その他の流動負債		1,520,854,615	1,641,908,480	△ 121,053,865
負債の部合計		2,768,421,094	3,118,073,207	△ 349,652,113

基 本 金 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金		20,687,220,874	20,015,533,963	671,686,911
第2号基本金		863,000,000	1,000,000,000	△ 137,000,000
第3号基本金		500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金		459,000,000	459,000,000	0
基本金の部合計		22,509,220,874	21,974,533,963	534,686,911

消 費 収 支 差 額 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		2,251,237,563	2,626,738,636	△ 375,501,073
消費収支差額の部合計		2,251,237,563	2,626,738,636	△ 375,501,073

科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		27,528,879,531	27,719,345,806	△ 190,466,275

財 産 目 録

2008(平成20)年3月31日現在

1. 資産総額	金 27,528,879,531 円
(一) 基本財産	金 14,433,998,044 円
(二) 運用財産	金 13,094,881,487 円
2. 負債総額	金 2,768,421,094 円
(一) 固定負債	金 1,128,156,479 円
(二) 流動負債	金 1,640,264,615 円
3. 正味財産	金 24,760,458,437 円


(単位:円)


摘 要		金額
I 資産の部		
一、基本財産		14,433,998,044
1. 土地		
西岡校地	248,474.53 ㎡	2,751,491,685
2. 建物		
(1) 校舎	31,737.56 ㎡	3,234,674,922
(2) 中央棟	11,864.38 ㎡	1,039,882,376
(3) 図書館	8,737.17 ㎡	527,826,932
(4) 体育館	4,897.97 ㎡	116,702,390
(5) クラブ棟	616.74 ㎡	5,583,962
(6) サークル会館	4,018.24 ㎡	397,949,205
(7) 大学会館	1,902.01 ㎡	304,427,556
(8) 食堂	1,525.20 ㎡	22,412,254
(9) 弓道場	163.66 ㎡	24,740,632
(10) セミナーハウス	823.37 ㎡	100,693,297
(11) 研修センター	3,875.26 ㎡	136,033,290
(12) サテライトキャンパス	204.60 ㎡	8,938,126
(13) 倉庫棟他	400.00 ㎡	10,852,039
計	70,766.16 ㎡	5,930,716,981
3. 図書	708,517 冊	3,846,107,836
4. 教具・校具・備品	28,300 点	342,737,468
5. 施設拡充引当特定預金		863,000,000
6. その他		699,944,074
二、運用財産		13,094,881,487
1. 預金・現金		3,689,392,390
2. 退職給与引当特定預金		411,000,000
3. その他		8,994,489,097
資産総額		27,528,879,531
II 負債の部		
一、固定負債		1,128,156,479
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		717,590,000
(2) 退職給与引当金		410,566,479
二、流動負債		1,640,264,615
(1) 短期借入金		119,410,000
(2) 前受金		1,052,396,500
(3) 未払金		350,068,145
(4) 預り金		118,389,970
負債総額		2,768,421,094
正味財産(資産総額-負債総額)		24,760,458,437

監 査 報 告 書

平成 20 年 5 月 21 日

学校法人 札幌大学
理事長 堀 達 也 殿

監 事 笠井 考 隆 

監 事 横山 健 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日）における学校法人 札幌大学の業務及び財産の状況について、各種資料の確認と各業務責任者からの状況聴取によって検討するとともに、会計監査人である新日本監査法人より監査実施状況の説明を受けるなどして監査した結果、いずれも不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められませんでした。 以上

4 学年暦

月 日	大学・短大	月 日	大学院
4 1	入学式	4 1	入学式
4 2	春学期ガイダンス・オリエンテーション(～7)	4 6	新入生オリエンテーション
4 7	春学期授業(7/21)	4 7	前期授業(～7/21)
5 1	開学記念日振替休日	5 1	開学記念日振替休日
6 15	文連祭・体育大会(～17)		
7 23	春学期定期試験(～28)		
7 30	夏期休業(～9/13)	7 23	夏期休業(～9/20)
8 23	春学期追再試験(～25)		
9 4	進級・卒業発表	9 10	経済学研究科推薦入学試験
9 14	秋学期オリエンテーション・ガイダンス(～20)	9 21	後期授業(～1/28)
9 22	春学期卒業証書授与式	9 22	前期学位授与式
9 21	秋学期授業(～1/28)		
10 5	大学祭(～8)		
10 13	スポーツ特別推薦入学試験	10 14	前期入学試験
11 24	推薦・特別入学試験(～25)		
	自己PR特別入学試験	12 2	経営学研究科推薦入学試験
	スポーツ特別推薦入学試験		文化学研究科推薦入学試験
12 18	冬期休業(～1/10)	12 18	冬期休業(～1/10)
1 19	大学入試センター試験(～20)		
1 25	秋学期定期試験(～2/1)		
2 5	一般入学試験(A日程)(～6)	2 10	後期入学試験
3 7	自己PR特別入学試験、スポーツ特別推薦入学試験		
	一般入学試験(B日程)		
3 19	秋学期卒業証書授与式	3 19	後期学位授与式
3 31	年度終了	3 31	年度終了

5 教務・学生関係事項

(1) 教育理念・目標、教育方針について

本学は、「生氣あふれる開拓者精神」という建学の精神に基づき、「生氣あふれる人間」「知性豊かな人間」「信頼される人間」の育成を教育目標とし、創造性豊かで心身ともに健やかな学生の総合的な人格形成を目指している。

具体的な各研究科、各学部、女子短期大学部の教育理念・目標、教育方針は次のとおりである。

① 大学

○ 経済学部

ア 教育理念・目標

北海道の社会・経済に関心を持ち、地域・日本・世界をとりまく経済社会現象の実証的、理論的な教育研究を通して、地球社会で生起する諸所の事象を総合的に判断できる視野の広い、活力に満ちた人間を養成する。

イ 教育方針

- ・ 経済学的にものごとを見る力をつける。
- ・ 「地域性」・「国際性」・「情報・統計」を柱に実践的な教育を追求する。
- ・ 少人数の対話に重点を置いた個性あるゼミナール教育を行う。

○ 外国語学部

ア 教育理念

外国語学部では、語学を通して幅広い教養、社会性、そして、自己実現能力を育て、得意な能力を生かして社会に貢献できる人材を育成します。ことばは「道具」ですが、それぞれの言語にはそれを使用してきた人々の歴史や文化が蓄積されています。英語・ロシア語を中心とした外国語修得の過程で、新しい物の見方や考え方に出会い、他国の歴史や文化への知識を増やすことで、他者・他文化への想像力を養うと同時に自国の文化への理解も深めることができます。発された情報の文脈をきちんと把握し、さらにコミュニケーションを深めるような応答や提案をしていける人材の育成を目指します。

イ 教育目標

(1) 外国語修得の過程で、語学力のみならず、自国及び他国の歴史や文化に関する知識を深め、新しいものの見方や発想法に出会うことで、物事を多角的に見る力を養う。

(2) ゼミ等の少人数教育を通して、他者への想像力と豊かな社会性を育てる。

(3) 自らの学習法・過程を客観的に把握することで、自分で必要なことを判断し実行する自己実現能力を伸ばす。

ウ 学部教育目標を実現するための教育方針

(1) 語学力と物事を多角的に見る力の基礎となる知識の両方を修得させることを目指し、読む・書く・聞く・話すという4技能を総合的に伸ばすための語学系科目に加え、英語圏・ロシア語圏の歴史や社会、文化に関する知識を深めるための入門及び概論科目を、初年度より段階的に履修できるようなカリキュラムを提供し、それらの科目の履修を指導により徹底する。また、段階的に得た知識を確実に定着させるため、英語学科・ロシア語学科それぞれの卒業基準*1を設ける。

(2) 他者への想像力と豊かな社会性を育てるために、語学系科目やゼミナール等の少人数教育を通して、他者の発話を受けとめ自分の意見や考えを説明する経験を積ませる。

(3) 自らの学習法・学習過程を客観的に把握する機会として、TOEIC・ロシア語検定・漢字検定等の各種検定試験及び語学力測定試験(CASEC等)の受験を義務付ける。その際に比較の目安となる年次毎の学習到達目標*2を設定し、アドバイザー制を活用することで、学生が自分で必要なことを判断し実行する自己実現能力を伸ばすサポートをする。

<卒業基準*1>

A. 英語学科

英語学科の設定する科目履修上の卒業要件を満たし、且つ以下の3項目のうちいずれかの基準を満たすことで卒業を認定する。

- (1) 卒業論文を提出し、審査に合格した者
- (2) 英米の歴史・文化について一定の知識を有すること。
 - ・ 英語学科の課す試験に合格し、一定の知識を有すると認定された者
- (3) 専門語学力の基準として以下のいずれかを有すること。
 - ・ TOEIC 850点以上のスコアを有する者
 - ・ 英検1級に合格した者
 - ・ TOEFL600点以上のスコアを有する者
 - ・ 英語学科の課す試験で上記資格試験のスコア・級と同等の英語運用能力を有する者

B. ロシア語学科

ロシア学科の設定する科目履修上の卒業要件を満たし、且つ以下の3項目のうちいずれかの基準を満たすことで卒業を認定する。

- (1) 卒業論文を提出し、審査に合格した者
- (2) ロシアの歴史・文化について一定の知識を有すること。
 - ・ ロシア学科の課す試験に合格し、一定の知識を有すると認定された者
- (3) 専門語学力の基準として以下のいずれかを有すること。
 - ・ ロシア語検定試験で第一レベル以上に合格した者
 - ・ ロシア学科の課す試験でロシア語検定試験第一レベルと同等のロシア語運用能力を有する者

<年次毎の学習到達目標*2>

(1) 英語学科の学年別到達目標

<1年次(第1・第2 Semester)>

一定レベルの英語運用能力(TOEIC 500点、TOEFL 450点程度)と専門基礎知識・技能(「通訳・翻訳入門」「ビジネス英語入門」「英語学入門」「英米文学入門」「地域文化研究入門」「英語教育入門」等を通して)を身に付ける。

<2年次(第3・第4 Semester)>

一定レベルの英語運用能力(TOEIC 600点、TOEFL 500点程度)と専門基礎知識・技能を身に付け、将来の進路に対する意識を持ち、それぞれの進路に見合った知識修得に努める。

<3年次(第5・第6 Semester)>

一定レベルの英語運用能力(TOEIC 600-730点、TOEFL 500-550点程度)を身につけ、一般教養と専門的な知識・技能をバランスよく修得する。さらに、進路目標を具体的に描き、その実現に向けて情報を収集し、必要な知識・技能を高め、積極的に資格を取得するよう努める。

<4年次(第7・第8 Semester)>

4年間の学習の集大成となる卒業論文執筆あるいは卒業試験・英語資格試験合格へ向けての準備に取り組み、語学力及び語学を通して身につけた様々な知識・教養を確かなものにする。また、これまで培った自己実現能力を活かし、適切な支援を得ながら卒業後の進路決定へ向け積極的に活動する過程で、社会にどのように貢献できるかについての意識を高める。また、大学院進学希望者は、特別科目等履修制度も活用し、適切な指導・助言を受けながら入学試験に備える。

(2) ロシア語学科の学年別到達目標

<1年次(第1・第2 Semester)>

基礎レベルのロシア語運用能力(ロシア語検定試験入門レベル)を身につけ、ロシア文化や歴史についての基礎的な知識を修得する。

<2年次(第3・第4 Semester)>

基礎レベルのロシア語運用能力をさらに伸ばし(ロシア語検定試験基礎レベル)、ロシア語学・文学・地域研究の基礎知識を身に付ける。また、将来の進路に対する

意識を持ち、それぞれの進路に見合った知識修得に努める。

<3年次（第5・第6セメスター）>

ロシア語を進路選択の主力としたい学生はロシア語運用能力と専門性を高める科目を履修し、ロシア語を主力としない学生は共通科目及び他学部他学科科目履修、能力開発センターなどの活用によって進路に見合った知識修得に努める。ロシア語運用能力の到達目標は「ロシア語検定第一レベル（初級レベル）」とする。

<4年次（第7・第8セメスター）>

4年間の学習の集大成となる卒業論文執筆あるいは卒業試験・ロシア語検定試験合格へ向けての準備に取り組み、語学力及び語学を通して身につけた様々な知識・教養を確かなものにする。また、これまで培った自己実現能力を活かし、適切な支援を得ながら卒業後の進路決定へ向け積極的に活動する過程で、社会にどのように貢献できるかについての意識を高める。また、大学院進学希望者は、適切な指導・助言を受けながら入学試験に備える。

○ 経営学部

ア 教育理念

現実立脚の経営学探求を基盤に、人間尊重、国際化、情報化の社会を支える、豊かな感性とたくましい行動力を身につけた創造的で実践力のある人間を育成する。

イ 行動指針

教員、職員、学生の一人ひとりが学部理念実現に向けて個々の責任を確認し、その達成に向けてともに努力し、ともに成長する。

ウ 重点実施事項

- ① 教養教育と専門教育の調和・融合を図る。
- ② 教授法、研究法を蓄積し共有する。
- ③ 教員と職員及び学生の参加による自己評価と相互評価を行う。
- ④ 国際交流を推進し、その成果を拡大する。
- ⑤ 基本的な知識と技術・技能の徹底練磨を行う。

○ 法学部

ア 教育理念・目標

建学の精神及び教育目標に基づき、21世紀に向けた社会的要請に応えうる実践的法技術や学際的視野に支えられたリーガル・マインドをもつ人間の養成を目標とする。

イ 教育方針

企業や地域社会（地方公共団体）、あるいはさまざまな法律職や行政職に従事する人材の養成を志向して

- ・ それぞれのニーズに対応するユニット制の採用（ビジネスユニット・司法ユニット・公共政策ユニット）や必修科目の充実
- ・ 人間的触れ合いによる学問的誘発を重視した少人数教育科目の設置
- ・ 学部独自の一貫した体系教育を目指す基幹科目群と全学共通科目群との有機的連携
- ・ 各種の資格取得や公務員試験合格を目指す実践的講義・演習の積極的展開
- ・ 情報処理や「英語コミュニケーション」などのスキル科目の導入

○ 文化学部

ア 教育理念

共生と調和

イ 教育目標

国際感覚及び創造性に富む、実践力のある人材の育成

ウ 教育方針

教員と学生の日常的な知的触れ合いを基礎とする、段階的少人数一貫教育を中核に据え、基礎、専門を有機的に統合した実践型の教育を重視し、教養としての「文化」を学び、問題解決の方法としての「文化学」の形成を目指す。

② 大学院

○ 法学研究科

ア 教育理念・目標

北海道という地域社会に立脚し、この地域社会からの多様なニーズに応えるという法学研究科の設置趣旨の下、社会に貢献できる有為な人材として、法学・自治行政に関する高度の専門的知識と素養を備えた「高度法務職業人」の養成を教育の理念・目標とする。

イ 教育方針

■ 高度の専門的知識と素養を備えた「高度法務職業人」の養成という教育理念・目標を実現するために、法学研究科は以下の法学・自治行政に関する専門的・実践的な教育を行う。

- ・法務能力の向上を志向する社会人に対する教育を行う。

法化社会の第一線で働く社会人の法務能力の向上を目的とする法律・自治行政に関する専門的・実践的教育を志向して教育を行う。

- ・高度な専門教育を志向する大学卒業者に対する教育を行う。

より高度な専門教育を志向する大学卒業者に対して、大学での教育を補完する先見性や創造性を涵養する高度な専門的・実践的教育を行う。

- ・社会人に対する再教育、補完的教育を行う。

より高度な専門教育を志向しながらも勤務の制約上大学院に入学できないという状況にある社会人に対して、再教育、補完的教育を行う。

- ・外国人留学生に対する教育を行う。

わが国の法学・自治行政の研究を志向する外国人留学生に対して、そのニーズに応じた高度なより専門的・実践的法学教育を行う。

■ ファカルティ・ディベロップメントを積極的に推進する

大学院教員の研究、研鑽を図るとともに、ファカルティ・ディベロップメントを積極的に推進することで、大学院生の教育・研究指導の充実を推進する。また、在籍する大学院生に対しては、厳格な履修要件とその単位認定、専攻科目担当教員による論文指導を受けて修士論文の作成および修士論文審査に合格することを学位取得の要件とする。

■ 修学に対する便宜措置を講ずる。

大学院での教育を希求する社会人に対しては、勤務と修学の両立を可能にする修学条件を確認し、カリキュラムの編成においても「昼夜開講制」の採用、土曜日開講あるいは「科目等履修生制度」を設けるなど、社会人の修学の便宜を講ずる措置を積極的に行う。

○ 経営学研究科

ア 教育理念・目標

マネジメント・プロフェッショナルとしての創造的、専門的、実践的知識とその応用力を備えた高度に専門的な経営職業人を育成する。

イ 教育方針

- ・社会人を積極的に受入れ、生涯教育、リフレッシュ教育によって、社会人のスキルアップに資する。
- ・高度経営専門職業人や中小企業経営後継者の育成を目指し、経営管理のプロフェッショナルとしての戦略的な問題発見・解決能力と行動力を涵養する。
- ・公務員や団体職員など、新たな地域開発、北海道産業振興の戦略的な指針の策定を担うことができる人材を養成する。
- ・専修免許取得教員など、商業教育の新たなビジョンと能力を備えた人材を養成する。
- ・海外の大学との連携を生かし、国際的視野をもつビジネス・マネジメント教育を行う。

○ 外国語学研究科

ア 教育理念・目標

外国語学研究科は、大学建学の精神と教育目標を達成すべく、外国語学部の教育理念・目標をさらに徹底深化させ、国際化、情報化、多様化が加速する現代社会に適応し、貢献しうる、幅広い教養に裏打ちされた高度な言語運用能力を有する人材の輩出をその教育理念とし、「行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成教育」、「現役専門

職業人の再教育」、「生涯教育」をその主たる教育目標とする。

イ 教育方針

- ・ 学部卒業生を主たる対象とした行政、教職、一般企業における高度専門職業人育成のための実践的な言語教育と、それを支える幅広い教養教育
- ・ 現役専門職業人を主たる対象とした専門職高度化のための再教育
- ・ 広く社会人を対象とした豊かな人生設計のための生涯教育
- ・ 外国人留学生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは生涯教育
- ・ 科目等履修生、および研究生に対する高度専門職業人育成教育、あるいは専門職高度化再教育、あるいは生涯教育

○ 経済学研究科

ア 教育理念・目標

グローバル化の進展と地域の復興・自立が交差する 21 世紀を迎える中で、環境や福祉を含めた幅広い視野での地域経済、とりわけ北海道経済を分析し、政策を立案する能力を備えた高度職業人を養成することを目指している。

イ 教育方針

- ・ 本研究科は、院生に対してできるだけ早くから、計画的に修士論文に取り組むよう指導を行っている。その一環として、1 年次には、指導教員と相談のうえ 7 月と 3 月に研究計画書を提出させ、さらに 2 年次においては、論文提出までに 2 回、大学院担当教員と大学院生が全員参加する修士論文中間発表会で、その研究内容を報告することを義務付けている。
- ・ 特に北海道経済などの地域経済をテーマとする院生には指導教員がその調査などに随行させて、その手法などを実地に指導しながら地域経済の実態に触れ、地域の住民、企業や自治体などとの交流を深めさせている。
- ・ 平成 18 年度から推薦入学制度を実施し、入学予定者には大学院入学に先立つ半年の間にできるだけ準備教育を施し、また実質的に修士論文への取り組みも開始させることにしている。
- ・ 本研究科は、地域経済（応用科目）群でも、また基本科目群においても多くの担当者を擁しているが、研究テーマが近年非常に多岐にわたっていることに鑑み、札幌市内の他の 3 大学院と単位互換協定を結んで、その講義からも有益な知識を得られるよう配慮している。

○ 文化学研究科

ア 教育理念・目標

「人類の共存」「人類と自然の共生」という今日的課題に応えるべく、「共生と調和」を教育理念とする。この教育理念を実現させるため、斬新な創造力、比較文化的視野に立った批判力、トータル的な表現力という三つの能力を養成する。

イ 教育方針

- ・ 系統的履修を指導しつつ、専門教育の強化をはかる
- ・ リサーチ・ペーパー作成とレベル向上に必要な支援体制を強化する
- ・ 留学生には専門教育を通して日本語能力のいっそうの向上を図る
- ・ 修士論文の計画的取り組みとレベル向上のためにいっそうの指導体制を強化する
- ・ 進路・就職指導の強化
- ・ 教職・学芸員資格取得の奨励

③ 女子短期大学部

札幌大学全体の建学の精神である「生氣あふれる開拓者精神」と教育目標の「生氣あふれる、知性豊かな、信頼される人間の育成」のもとに、女子短大部の教育理念として、「女子学生に対して、職業生活に必要な能力の育成と、より良い社会人としての資質の育成」を掲げ「教養豊かな社会人として、自立できる女性を育成する。そのために、教養教育を重視し

つつ、ビジネス実務に関する教育を施す」ことを教育目標としている。

○ 英文学科

ア 教育理念

情報化、国際化する現代社会の中で、グローバルな視点からものを見、考えることが出来るような国際感覚を身につけた教養豊かな自立した女性の育成を目的とする。

イ 教育目標

- ・ 国際社会において広くコミュニケーション手段として使われている英語を習得する。
- ・ 英語を手段に異文化と触れることで、差別や偏見のない人間として、異なる価値観、文化、歴史の中で生きる人々との相互理解と共存をめざす。
- ・ 日本に生まれ、生きる者として自らの文化を理解し、それを説明できる言語感覚を身に付け、過去、現在、未来を理解する歴史感覚を育てる。
- ・ 現代社会のあらゆる分野で使われ、今日の知的生産技能に不可欠なコンピュータ技能に習熟する。

○ 経営学科

ア 教育理念・目標

企業活動で求められるビジネススキルとサービスマインドの修得により職業人として積極性あふれる自立した女性の育成を目的とする。

イ 教育方針

- ・ 企業活動が直面する諸問題に対して主体的に対応するのに必要な国内外ビジネスの実際と理論を学修する。
- ・ 対人対応能力とプレゼンテーション技能を養成する。
- ・ ビジネス・ツールとしてのコンピュータ技能に習熟する。
- ・ 企業の経済活動を記録する会計実務に習熟する。

(2) 学生数一覧

① 大学

(平成19年5月1日現在)

学年		1	2	3	4	合計
学部・学科						
経済	経済	271 (25)	380 (25)	302 (26)	309 (33)	1,262 (109)
外国語	英語	107 (57)	139 (75)	107 (52)	138 (83)	491 (267)
	ロシア語	23 (6)	32 (10)	42 (10)	38 (12)	135 (38)
経営	経営	285 (39)	252 (22)	241 (38)	280 (49)	1,058 (148)
	産業情報	— (—)	13 (1)	70 (11)	94 (19)	177 (31)
	ビジネスコミュニケーション	76 (22)	89 (26)	— (—)	— (—)	165 (48)
法	法	139 (19)	251 (30)	245 (43)	279 (36)	914 (128)
	自治行政	32 (2)	75 (5)	— (—)	— (—)	107 (7)
文化	日本語・日本文化	1 (1)	123 (57)	134 (67)	158 (73)	416 (198)
	比較文化	— (—)	77 (33)	103 (43)	144 (40)	324 (116)
	文化	243 (71)	— (—)	— (—)	— (—)	243 (71)
合計		1,177 (242)	1,431 (284)	1,244 (290)	1,440 (345)	5,292 (1,161)

[()内は女子内数]

② 大学院

学年		1	2	合計
研究科・専攻				
法学	法学	2 (2)	3 (1)	5 (3)
経営学	経営学	8 (2)	13 (4)	21 (6)
外国語学	英語学	1 (1)	3 (2)	4 (3)
	ロシア語学	1 (0)	3 (1)	4 (1)
経済学	地域経済政策	2 (2)	3 (0)	5 (2)
文化学	文化学	8 (2)	16 (4)	24 (6)
合計		22 (9)	41 (12)	63 (21)

[()内は女子内数]

③ 女子短期大学部

学年	1	2	合計
学科			
英文	52	52	104
経営	60	69	129
合計	112	121	233

大学・大学院・女子短期大学部合計

5,588人

(3) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覧(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

① 大学

区 分 学部・学科		休 学					退 学					除 籍				
		1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経 済	経 済	1	2	0	5	8	2	24	3	5	34	1	10	1	2	14
外国語	英 語	0	2	0	1	3	1	7	1	3	12	3	2	0	3	8
	ロシア語	0	1	1	2	4	0	1	1	2	4	1	0	0	2	3
経 営	経 営	1	7	2	10	20	6	17	1	10	34	2	5	1	3	11
	産業情報	—	2	1	2	5	—	2	0	4	6	—	1	0	0	1
	ビジネスコミュニケーション	0	1	—	—	1	2	2	—	—	4	0	0	—	—	0
法	法	0	5	3	4	12	4	15	2	11	32	4	7	2	2	15
	自治行政	0	1	—	—	1	1	0	—	—	1	0	1	—	—	1
文 化	日本語・日本文化	—	3	2	2	7	—	7	3	7	17	1	0	2	3	6
	比較文化	—	2	3	2	7	—	4	3	3	10	—	0	0	1	1
	文 化	0	—	—	—	0	4	—	—	—	4	1	—	—	—	1
合 計		2	26	12	28	68	20	79	14	45	158	13	26	6	16	61

② 大学院

区 分 研究科・専攻		休 学			退 学			除 籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
法 学	法 学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学	経営学	0	1	1	0	0	0	1	0	1
外国語学	英語学	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	ロシア語学	0	0	0	0	1	1	0	0	0
経済学	地域経済政策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学	文化学	0	0	0	1	1	2	0	0	0
合 計		0	1	1	2	2	4	1	0	1

③ 女子短期大学部

区 分 学科		休 学			退 学			除 籍		
		1	2	計	1	2	計	1	2	計
英 文		1	1	2	3	0	3	0	0	0
経 営		0	0	0	0	1	1	0	0	0
合 計		1	1	2	3	1	4	0	0	0

(4) 卒業/修了、進級・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

区分 学部 学科		春学期卒業				秋学期卒業		
		対象	卒業	留年(%)		対象	卒業	留年(%)
経済	経済	12	5	7	58.3	295	254	41 (13.9)
外国語	英語	7	6	1	14.3	122	112	10 (8.2)
	ロシア語	3	3	0	0.0	31	23	8 (25.8)
経営	経営	13	9	4	30.8	255	228	27 (10.6)
	産業情報	5	4	1	20.0	87	80	7 (8.0)
法	法	17	15	2	11.8	252	205	47 (18.7)
文化	日本語・日本文化	4	1	3	75.0	149	127	22 (14.8)
	比較文化	10	8	2	20.0	131	109	22 (16.8)
合計		71	51	20	28.2	1,322	1,138	184 (13.9)

イ 大学院

区分 研究科 専攻		対象	修了	留年(%)
法学	法学	3	2	1 (33.3)
経営学	経営学	12	11	1 (8.3)
外国語学	英語学	3	3	0 (0)
	ロシア語学	1	1	0 (0)
経済学	地域経済政策	3	3	0 (0)
文化学	文化学	16	14	2 (12.5)
合計		38	34	4 (10.5)

ウ 女子短期大学部

区分 学科		春学期卒業				秋学期卒業		
		対象	卒業	留年(%)		対象	卒業	留年(%)
英文		0	0	0	0	51	51	0 (0)
経営		0	0	0	0	69	68	1 (1.4)
合計		0	0	0	0	120	119	1 (0.8)

② 進級・留年者数一覧

大学

区 分 学部 学科		春学期	秋学期		
		進級	対象	進級	留年(%)
経 済	経 済	16	26	9	17 (65.4)
外国語	英 語	4	5	1	4 (80.0)
	ロシア語	—	—	—	— —
経 営	経 営	8	21	8	13 (61.9)
	産業情報	2	6	2	4 (66.7)
法	法	22	21	5	16 (76.2)
文 化	日本語・日本文化	—	—	—	— —
	比較文化	—	—	—	— —
合 計		52	79	25	54 (68.4)

(5) 就職関係事項

① 進路決定状況

ア 大学

(平成20年3月31日現在)

区分		卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率	
学部・学科										
経済	経済	男	228	188	168	89.4%	58	226	99.1%	99.6%
		女	31	29	26	89.7%	5	31	100.0%	100.0%
		計	259	217	194	89.4%	63	257	99.2%	99.7%
外国語	英語	男	45	28	25	89.3%	19	44	97.8%	100.0%
		女	73	57	49	86.0%	24	73	100.0%	98.5%
		計	118	85	74	87.1%	43	117	99.2%	98.6%
	ロシア語	男	16	11	10	90.9%	5	15	93.8%	92.0%
		女	10	8	7	87.5%	3	10	100.0%	100.0%
		計	26	19	17	89.5%	8	25	96.2%	92.9%
経営	経営	男	194	159	132	83.0%	57	189	97.4%	95.0%
		女	43	41	34	82.9%	9	43	100.0%	100.0%
		計	237	200	166	83.0%	66	232	97.9%	99.2%
	産業情報	男	66	56	50	89.3%	15	65	98.5%	98.8%
		女	18	10	8	80.0%	10	18	100.0%	100.0%
		計	84	66	58	87.9%	25	83	98.8%	99.0%
法	法	男	189	144	126	87.5%	61	187	98.9%	99.0%
		女	31	27	20	74.1%	11	31	100.0%	100.0%
		計	220	171	146	85.4%	72	218	99.1%	98.5%
文化	日本語・ 日本文化	男	63	49	40	81.6%	23	63	100.0%	98.1%
		女	65	42	36	85.7%	27	63	96.9%	97.1%
		計	128	91	76	83.5%	50	126	98.4%	97.5%
	比較文化	男	81	61	54	88.5%	24	78	96.3%	93.4%
		女	36	25	22	88.0%	14	36	100.0%	92.2%
		計	117	86	76	88.4%	38	114	97.4%	92.9%
合計	男	882	696	605	86.9%	262	867	98.3%	98.5%	
	女	307	239	202	84.5%	103	305	99.3%	98.0%	
	計	1,189	935	807	86.3%	365	1,172	98.6%	98.3%	

イ 女子短期大学部

区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
学科								
英文	51	38	32	84.2%	19	51	100.0%	100.0%
経営	68	49	38	77.6%	30	68	100.0%	100.0%
合計	119	87	70	80.5%	49	119	100.0%	100.0%

ウ 大学・短大総計

区分	卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
男子	882	696	605	86.9%	262	867	98.3%	98.5%
女子	426	326	272	83.4%	152	424	99.5%	98.5%
合計	1,308	1,022	877	85.8%	414	1,291	98.7%	98.5%

注1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成20年3月31日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

エ 求人件数

	道内企業	道外企業	合 計
大 学	581	1,751	2,332
女子短期大学部	293	859	1,152
合 計	874	2,610	3,484

② 業種別決定状況

【大学】

(平成20年3月31日現在)

学部・学科 業種	経済		外国語		経営		法	文化		大 学 合 計	構 成 比 率
	経済		英語	ロシア語	経営	産業情報	法	日本語・ 日本文化	比較文化		
農林水産業					2					2	0.2%
鉱業											0.0%
建設業	11 (1)		1 (1)	1	7 (1)	5 (1)	5 (1)		3 (1)	33 (6)	4.1%
製造業	12 (1)		6 (5)		15 (5)	2 (1)	14 (1)	4 (1)	4 (1)	57 (15)	7.1%
電気・ガス・熱供給・水道業											0.0%
運輸・通信業	22 (5)		8 (6)	3 (1)	16 (6)	9 (2)	16 (2)	7 (5)	5 (1)	86 (28)	10.7%
卸・小売業	69 (8)		15 (7)	5 (2)	54 (8)	23 (3)	46 (7)	30 (12)	31 (10)	273 (57)	33.8%
金融・保険業	21 (5)		2 (2)	2 (2)	19 (4)	7 (1)	20 (6)	6 (4)	4 (3)	81 (27)	10.0%
不動産業	11 (1)		1		9 (2)	2	5	2	3 (1)	33 (4)	4.1%
サービス業	39 (5)		35 (25)	2 (1)	37 (7)	10	22 (3)	25 (13)	23 (5)	193 (59)	23.9%
公務員・教員	9		6 (3)	4 (1)	7 (1)		18	2 (1)	3	49 (6)	6.1%
上記以外											
合 計	194 (26)		74 (49)	17 (7)	166 (34)	58 (8)	146 (20)	76 (36)	76 (22)	807 (202)	100.0%

〔()内は女子内数〕

【短大】

学科 業種	英 文	経 営	短 大 合 計	構 成 比 率
農林水産業				
鉱業				
建設業	1	1	2	2.9%
製造業	5	3	8	11.4%
電気・ガス・水道業				
運輸・通信業	3	2	5	7.1%
卸・小売業	9	9	18	25.7%
金融・保険業	4	16	20	28.6%
不動産業		1	1	1.4%
サービス業	10	6	16	22.9%
公務員・教員				
上記以外				
合 計	32	38	70	100.0%

③ 平成 19 年度就職・進路支援の実施状況

就職指導

基本的には平成 18 年度実施の行事を踏襲しつつ、事業内容は随時、検討・充実を図ることに傾注して展開。特に学生の職業観・就職観の醸成と高揚のため、業界・企業研究に対する講座等の支援に努めた。就職支援の強化が引続く課題であり、これまでも進路相談の中でも個人面談を重視してきており、個々人の可能性を伸ばすために導入した総合学生支援システムアイトスの利用が学生に定着してきており、さらにコミュニケーションツールとして活用し成果を得たい。

しかし、就職指導で大きな役割を占める平成 19 年 1 月から平成 20 年 3 月までの卒業対象者(大学及び短大生)の個人面談延べ件数は、一昨年 6,700 件、昨年 7,920 件であったが 7,126 件に留まった。また、委員会においても、進路不明者について、学部ごとの進路未決定者リストを委員に配布し 2 月 1 日までの状況確認及び指導を依頼する対応を行った。引き続き、2 月 1 日において進路が不明な学生に対し、「あきらめるのはまだ早いキャンペーン」として就職活動を促す葉書を発送し支援に努めた。

(ア) 4 月の就職ガイダンス(学部別に実施)

- ◇新入生進路ガイダンス
- ◇大学 2 生進路ガイダンス
- ◇大学 3 年・短大 1 年ガイダンス
- ◇大学 4 年・短大 2 年進路最終ガイダンス

(イ) インターンシップ

インターンシップは高い職業意識の育成、学習意欲の向上、専攻に関連したより高度な実務体験など参加学生にとって非常に有意義なものと捉えるが、インターンシップの受入れ企業、学生が希望する企業とのマッチングなど実施の困難さも挙げられる。本学においても、インターンシップに関する説明会、また参加する学生向けの事前研修特別講義の実施、事後研修として 11 月 7 日(水)に体験者報告会を実施している。平成 19 年度に大学を通じてインターンシップに参加した学生は、45 人(大学 40 人、短大 5 人)であった。

(ウ) 6 月の就職ガイダンス

就職活動を始めるにあたり、夏期休業前に学部単位のガイダンスを 6 月 25 日に実施。大学の出席率が 41.8%、短大部で 21.4%であった。また、各就職情報誌 9 社の就職サイトの一括エントリーを行う。

(株)アクセスコーポレーション、(株)エン・ジャパン、(株)学情、(株)ジェイ・ブロード(株)ダイヤモンド・ビック&リード、(株)ディスコ札幌支社、(株)文化放送キャリアパートナーズ、(株)毎日コミュニケーションズ、(株)リクルート

(エ) 就職講座

就職講座は、平成 19 年度においても月曜日 3 講時に特定し、この時間帯に実施した。講堂の改修に伴い、3 年生が一堂に会する会場が困難となり、経済・外国語・法と経営・文化・短大に分けてそれぞれの会場で実施。講座内容により出席者のバラツキが見受けられたものの、これまでどおり止むを得ない欠席者には、収録したビデオを貸し出す対応を行った。

① 10 月 1 日、15 日 (出席率 大学 42.7%、短大 23.2%、全体 41.1%)

- ・第 1 回就職講座「就職活動の流れーなぜ今から就職活動を始めなければならないのかー」
講師：有限会社 エイチ・ビー・エヌ 廣崎 匡 氏

② 10 月 15 日、22 日 (出席率 大学 34.3%、短大 11.6%、全体 32.4%)

- ・第 2 回就職講座「自己分析の必要性ー就職活動は自己分析から始まり自己分析で終わるー」
講師：株式会社 ダイヤモンド・ビック&リード 渋谷 文武 氏

- ③ 10月22日、29日 (出席率 大学32.1%、短大16.1%、全体30.8%)
 ・第3回就職講座「業界・職種・企業選びの仕方ーグット差がつく企業研究の仕方ー」
 講師：株式会社 ジェイ・ブロード 前田 健郎 氏
- ④ 10月29日、11月5日 (出席率 大学34.3%、短大24.1%、全体33.5%)
 ・第4回就職講座「資料請求・エントリーシート・履歴書対策ー早めにやろう！エントリーシート対策ー」
 講師：有限会社 エイチ・ビー・エヌ 廣崎 匡 氏
- ⑤ 11月5日、11月12日 (出席率 大学26.6%、短大8.0%、全体25.1%)
 ・第5回就職講座「企業が使う採用試験ー企業が使う採用試験の実態ー」
 講師：株式会社 ジェイ・ブロード 前田 健郎 氏
- ⑥ 11月19日 (出席率 大学31.6%、短大20.5%、全体30.7%)
 ・第6回就職講座「就職活動(面接)ルール、常識、マナー就職活動(面接)ルール、常識、マナーー企業セミナー、会社訪問、面接に必要な常識ー」
 講師：人事担当者によるパネルディスカッション
 株式会社 北洋銀行 人事部 茅根伊知郎 氏
 生活協同組合コープさっぽろ 人事部次長 奥山 和俊 氏
 株式会社 JTB北海道 総務部 斉野 英俊 氏
 株式会社北海道新聞 総務局人事部 佐伯 光 氏
- ⑦ 12月10日 (出席率 大学22.5%、短大1.8%、全体20.8%)
 ・第7回就職講座「面接講座(集団面接、グループディスカッション)」
 講師：有限会社 エイチ・ビー・エヌ 廣崎 匡 氏
- ⑧ 1月21日 (出席率 大学33.5%、短大25.0%、全体32.8%)
 ・第8回就職講座「直前対策講座」(総括)
 講師：有限会社 エイチ・ビー・エヌ 廣崎 匡 氏

(イ) 就職模擬試験対策

クレペリンを除く、一般常識・教養、SPI試験対策、履歴書・エントリーシート対策の三つの模擬試験を一括申し込みとして受け付け、試験料の半額を大学が補助した。なお、7月2日には、受検料無料のSPI模擬試験を実施。

- ① 7月2日 無料SPI試験対策模擬試験(申込み数 大学478人・短大19人=497人)
 ・受験者 大学375人(29.9%)・短大8人(7.1%)=全体383人(28.0%)
- ② 11月12日 一般常識・教養模擬試験(申込み数 大学489人・短大12人=501人)
 ・受験者 大学436人(34.4%)・短大10人(8.9%)=全体446人(32.3%)
- ③ 11月26日 履歴書・エントリーシート対策模擬試験
 (申込み数 大学501人・短大12人=513人)
 ・受験者 大学393人(31.0%)・短大9人(8.0%)=全体402人(29.1%)
- ④ 12月3日 SPI試験対策模擬試験(申込み数 大学495人・短大12人=507人)
 ・受験者 大学362人(28.5%)・短大10人(8.9%)=全体372人(26.9%)
- ⑤ 12月17日 クレペリン検査 (申込み数 大学250人・短大2人=252人)
 ・受験者 大学205人(16.2%)・短大2人(1.8%)=全体207人(15.0%)

(ロ) コンピテンシー診断テスト

自分の行動特性や思考特性をある程度把握して将来の職業選択の指針にしてもらうための進路選択の一環として、平成14年度から全学生対象に実施。大学1、3年次生、短大1年次生は入学時の就職ガイダンスにペーパー受検を行い、その後、年2回Web上で行う受検を可能としている。

受検状況は、平成16年度の1,188件、平成17年度1,884件、平成18年度2,640件、平成19年度においては、1,770件の受験者数となった。

(ハ) 就職特別講座

内定者による活動報告会、本学キャリアカウンセラーの廣崎匡氏による就職試験面接対策講座集団面接・グループディスカッションの特別講座、また実践的講座として土方直子講師(女子短期大学部)の就職活動とマナー講座(実践編)をそれぞれ実施。

12月4日(火)から7日(金)において実施した就職活動報告会は、全日程で20人の内定者の就職活動報告があり、延べ181人の大学3年生・短大1年生の参加があった。マナー講座は、1月8(火)、9日(水)の両日で112人の参加があった。

(ク) 企業見学会の実施について

平成20年1月14日に、昨年に引き続き、医療、医薬品業界である株式会社モロオの大学バス利用による企業見学会を実施。

(ケ) 教員による進路相談アワー

本学専任教員による進路相談アワーについては、平成16年度秋学期から学生の就職活動に係る相談環境の充実を目的に教員の支援体制を整え開設している経緯にある。

本年度、26人教員の協力を得て実施。なお、教員から回答のあった意見等については、今後の運営の参考としたい。なお、現在、教務主体の「オフィスアワー」を実施していることから、相談内容が重複する状態であれば、今後「進路相談アワー」の実施を検討する必要がある。

(コ) 札幌大学会社説明会

本年度の会社説明会は、例年どおりのブース形式で、平成20年2月14日(木)、15日(金)の両日、第一及び第二体育館の実施に至ったが、効果的な運営を図るための方策として、事前及び当日対応として次のとおり実施した。なお、当日行った参加企業へのアンケート回答については、採用に係る試験形態等を企業来訪情報としてアイトスに入力して学生の閲覧に供し、また、学生の参加者及び意見要望の内容については、本学教職員が就職活動に臨む学生指導の参考として活用。

- ① 学生配布資料について、参加企業の概要を学生になるべく分かり易くするために、業種に分け、会社規模を始めとして離職率等の企業情報、卒業生数等を盛り込み、内容説明を就職講座の総括である1月21日(月)に実施、配布した。本学に参加した企業情報の取り纏めとしたが、今後、アイトスから得られる企業情報、試験情報の検索に繋がることを期待している。
- ② 参加企業には、案内の段階においてFAX回答で従来の自社PR等に加えて、新規に①離職率(過去3年間の新卒採用)、②受験者数、③採用人数、④入社1年後の教育予定の記述協力を求めた。参加企業についての情報を可能な限り提供することで、企業選択に繋がるものとして今後も学生指導に役立てたい。ただ、離職率に関しては、参加企業32%が未回答であった。
- ③ 学生指導に当たる教職員に対しても、参加企業の情報を事前に説明する「事前説明会」を1月23日(水)午後12時15分からプレアホールで実施、全体で19人の教員参加に留まったが、当日の教員参加者が昨年の1.7倍に繋がったものと捉えている。
- ④ 学生の意識調査のために、説明会当日のガイダンスで事前アンケート、参加後の事後アンケートを行う。事前アンケート回答が、39.2%、事後アンケート11.1%の結果となった。
- ⑤ 従前実施していた閉会後の懇親会について、学生と企業が接する場であることを第一義に捉えて行わなかったが、参加企業側からの意見、質問は皆無であった。他の事例として、昼休みの時間帯に学生と企業の情報交流の場を設けており、この点は内容を確認して検討したい。

参加者状況

1 学生

本年度2月14日(木)516人(昨年1日目:650人)、2月15日(金)493人(昨年2日目:550人)

の結果であり、うち両日参加が 346 人(25.1%)、いずれかの説明会参加者が 663 人となり、全体で 48%に及んだ。

麻疹(はしか)の影響が懸念された 2 月 6 日開催の特別就職ガイダンス参加者は、387 人(昨年 702 人)に留まったが、同じ週に開催されたマイナビ就職 EXPO には 2 月 8 日 710 人、9 日 556 人の参加報告を受けており、概ね例年と同数の学生が活動していることが窺える。

2 企業

2 月 14 日 105 社(昨年 1 日目:102 社)、2 月 15 日 104 社(昨年 2 日目:85 社)の参加があり、両日を通して昨年より 20 社の参加増となった。業種別としては、2 日間を通して次のとおり卸売業・小売業の 77 社(36.8%)、サービス業(13.9%)、情報通信業(12.4%)、製造業(11.5%)、金融・保険業(7.6%)で 8 割を超える参加状況となった。

本社地区別では、道内企業 101 社(48.3%)、関東・関西 100 社(47.9%)、その他 8 社(3.8%)である。また、本年度本学生が進路決定した企業の参加は概ね半数の 102 社であり、本学に対して積極採用の姿勢であることが想定できる。

学生指導としては 2 月 6 日(水)札幌ドームで開催する特別就職ガイダンスの参加呼び掛けをしているが、当日参加企業の 111 社(53%)が本学説明会に参加いただいた。また、前日の 2 月 13 日(水)に札幌ドーム開催のリクナビ・LIVE があり、これに参画の企業 52 社(25%)が本学にも参加いただいた。また、昨年に引き続き参加いただいた企業は、163 社(78%)であった。

(㉠) 企業訪問・求人開拓関係

平成 19 年度は、札幌市内、道内、首都圏、関西圏を中心に企業訪問を予定していたが、これまでに採用された企業、求人依頼のあった企業を選択し、主に職員の研修開催時に企業訪問を行い、採用活動等の就職情報の収集と求人・採用の依頼を実施した。

また、本学が学生の求人及び採用関係で支援をいただいている企業に対して、今後さらに関係を深めることを目的に「企業と大学との就職懇談会」を、大学 40 周年記念式典と同日の平成 19 年 9 月 29 日(土)に札幌プリンスホテルで開催し、企業側 100 社、133 人の参加があった。越田清和氏(NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」理事)が「海外でのボランティアと若者たち」をテーマに講演、この後、懇親会を開催し情報交換の場とした。

(㉡) 求人・就職関係の大学紹介

就職パンフレットについては、従前、企業向け大学案内として作成し、概ね 5,500 社の企業宛ての求人依頼をする際(2 月発送)に併せて発送していたが、道内における「求人一括配送システム」の参画により、約 10,000 件の発送を行った。

当初、6 大学、3 短大の参画であったが、現在 8 大学、4 短大で 1 冊の求人票としている。

また、本学就職サイトにおいても、これまでどおり、学生・企業・就職担当者が相互に情報伝達のできるホームページのメンテナンスに努めた。

(㉢) 就職ガイドの作成

大学 3 年生、短大 1 年生向けの就職ガイドを刊行し、6 月 25 日(月)の学部別就職講座で出席者に配布。以後、キャリアサポートセンター、ゼミ単位等で配布を行い、概ね作成した 1,500 部の対応をした。

(㉣) 就職支援システムの構築

平成 17 年度に導入した総合学生支援システムの「アイトス」を介して就職に関する情報は、どこか

らでもアクセスできる環境を整えたが、就職活動は大学で行うことを基本に、新着求人の情報は大学内・外からの参照を可能としているが、企業・求人検索の詳細情報はキャリアサポートセンターに限定する。情報をあまねく入手できるインターネットは情報へのアクセスを公平にしていると言われるが、企業内容の深い情報を入手し易くなり、本学就職担当の対応を経ることなく学生自身で活動することも可能であるが、場合によっては孤立化した個人的活動にならないように支援、またシステムの整備に当たっている。

(ウ) 保護者懇談会への参加

本学並びに地方で開催された保護者懇談会において、就職部長から、学生の就職活動状況及び就職支援事業を説明するとともに、保護者の方にも学生の就職活動に対して理解と協力を求めた。今後も、本学に対する保護者の方の要望等に耳を傾け、今後の支援活動に反映させる場として参加を予定する。

(ク) 首都圏就職活動補助

首都圏で就職活動を積極的に行う学生を対象(大学3・4年次生、短大1・2年次生)に年2回に限り旅費交通費の一部を補助する経済的支援を行いことで負担を軽減する。首都圏として対象となるのは、仙台、東京、名古屋、大阪として、スカイメイトが25%負担、パッキングツアーが大学25%、生協6%負担となるが、平成16年度47件、平成17年度133件、平成18年度163件、平成19年度196件の利用推移であり、引き続き学生への周知を図り効果を狙いたい。平成19年度利用内訳は、経済31人、外国語39人、経営62人、法29人、文化27人、短大1人、大学院7人の利用であった。

なお、学部単体で行う首都圏での活動については、経営学部が12月3日(月)から12月5日(水)までの期間で9人の参加、また法学部が12月4日(火)から12月6日(木)の期間、26人(経済2人含む)の参加であった。

(フ) 就職支援東京サテライト

東京で就職活動を行う本学生を支援する「就職支援東京サテライト」を開設。「文化放送キャリアパートナーズ」のキャリアカウンセラーが、相談内容として、就職活動全般、業界、企業研究、試験対策相談、模擬面接、交通手段などの対応をする。平成18年7月に「文化放送キャリアパートナーズ」が浜松町に移転したこともあり多くの学生の利用を期待したが、日帰り等で対応する学生も多く少数の利用に留まった。利用人数は、個人6人のカウンセリング、法学部が団体として26人の利用結果となった。

(ツ) 就職支援札幌サテライト

東京サテライト同様に札幌駅前のキャリアバンクで行うキャリアカウンセリングの利用者は延べ77人であった。利用内訳としては、経済10人、外国語11人、経営13人、法7人、文化11人、短大7人、大学院1人、卒業生17人の利用となった。

(テ) キャリアカウンセラー

平成16年度からキャリアカウンセラーを配置し、採用・就職活動のスペシャリストとして専門的な個別指導を行っており、平成19年度も引き続きキャリアカウンセラーとして、廣崎匡氏に依頼し、さらに充実を図る。

キャリアカウンセラーの業務については、今後も主にキャリアサポートセンターにおける個人面談を中心に、就職講座講師、及び集団面接、グループ面接等の特別就職講座における講師、業界研究会及び就職講座の運営、さらには就職担当職員と連絡を密にした学生情報の共有、職員研修の助

言、現在の所与の条件下で可能な限りにおいて、キャリア科目の運営に関ってもらう予定である。
平成 19 年度は、前年を幾分下回る 285 件(昨年 295 件)の個人面談の対応であった。

(ト) キャリア科目

月曜日 3 講時の「キャリア科目」について、従前、共通科目センター長からキャリア科目の運営に係る要請を受け、シラバスの作成、授業運営の検討を就職委員で構成するキャリア科目運営委員会で検討。平成 19 年度には、就職委員会がこの対応を行うこととし、授業見学、キャリアバンクとの打合せ等を行った。今後も、低学年からの職業観の涵養の重要性からこの任に当たる。

(6) 課外活動関係事項

① 課外活動

ア 全国大会出場

・ 体育連合会所属団体

クラブ名	大会名	結果
野球部	第56回全日本大学野球選手権大会	2回戦敗退(ベスト16)
サッカー部	全日本大学フットサル大会2007	3位
	タイカップ インターナショナルリーグ 2007第5回全日本大学サッカーフェスティバル	1回戦敗退
	第56回全日本大学サッカー選手権大会	グループリーグ 4位
男子バレーボール部	平成19年度第60回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	ベスト64
男子バスケットボール部	男子第59回全日本学生バスケットボール選手権大会	1回戦敗退
女子バスケットボール部	女子第54回全日本学生バスケットボール選手権大会	1回戦敗退
卓球部	第77回全日本大学対抗卓球選手権大会 (男子)	予選リーグ敗退
	第77回全日本大学対抗卓球選手権大会 (女子)	予選リーグ敗退
硬式庭球部	平成19年度全日本学生テニス選手権大会	1回戦敗退
	平成19年度男子第61回・女子第43回全日本大学対抗テニス王座決定試合	2回戦敗退 (ベスト8)
	平成19年度全日本学生室内テニス選手権大会 (男子シングルス)	2回戦敗退
	平成19年度全日本学生室内テニス選手権大会 (男子ダブルス)	1回戦敗退
弓道部	第55回全日本学生弓道選手権大会第38回全日本学生弓道遠の選手権大会 (近の大会)	団体戦 予選敗退 個人戦 1次予選敗退
	第55回全日本学生弓道選手権大会第38回全日本学生弓道遠の選手権大会 (遠の大会)	個人戦 2次予選敗退
剣道部	第55回全日本学生剣道優勝大会	1回戦敗退
柔道部	平成19年度全日本学生柔道優勝大会	1回戦敗退
	平成19年度第9回全日本柔道体重別団体優勝大会	1回戦敗退
空手道部	全日本学生空手道選手権大会個人戦並びに東西対抗戦	1回戦敗退
	第51回全日本学生空手道選手権大会	1回戦敗退
陸上ホッケー部	第56回男子・第29回女子全日本学生ホッケー選手権大会	1回戦敗退
少林寺拳法部	第41回少林寺拳法全日本学生大会	本選進出
準硬式野球部	第59回全日本大学準硬式野球選手権大会	1回戦敗退

・ 外局所属団体大会結果

チアリーディング部	第19回全日本学生チアリーディング選手権大会	
吹奏楽団	第55回全日本吹奏楽コンクール	銅賞

イ 全道大会・東日本大会出場

・ 体育連合会所属団体

クラブ名	大会名	結果
野球部	平成19年度札幌6大学野球春季リーグ戦	1位
	北海道大学王座決定戦	2位
サッカー部	平成19年度第31回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント北海道大会	2位
	第2回全道大学フットサル大会兼全日本大学フットサル大会2007北海道大会	1位
	2007北海道タイカップ インターナショナルリーグ 北海道大会	優勝
	平成19年度第25回知事杯全道サッカー選手権大会	3回戦敗退
男子バレーボール部	2007年度第26回北海道学生サッカーリーグ1部リーグ	1位
	第58回北海道大学男・女バレーボール選手権大会	3位
	平成19年度第26回東日本大学バレーボール選手権大会	1回戦敗退
女子バレーボール部	平成19年度第34回原崎杯北海道大学男・女バレーボール秋季大会	3位
	第40回大滝杯北海道大学男・女バレーボールリーグ春季大会	4位
	第58回北海道大学男・女バレーボール選手権大会	2回戦敗退
	平成19年度第26回東日本大学バレーボール選手権大会	1回戦敗退
	平成19年度第34回原崎杯北海道大学男・女バレーボール秋季大会	5位
男子バスケットボール部	平成19年度第24回北海道大学男・女バレーボールリーグ道央地区大会	2位
	男子第59回北海道学生バスケットボール選手権大会	1位
	第57回北海道学生バスケットボール春季選手権大会	2位
女子バスケットボール部	女子第52回北海道学生バスケットボール選手権大会	2位
	第62回北海道バスケットボール総合選手権大会兼女子第74回全日本総合バスケットボール選手権大会	2回戦敗退

卓球部	春季全道学生卓球選手権大会	1位他
	第77回全日本大学対抗卓球大会北海道予選	2位他
	第74回全日本学生卓球選手権大会北海道予選	2位他
	平成19年度秋季全道学生卓球選手権大会	2位他
男子羽球部	北海道学生バドミントン春季リーグ戦	1部3位
	第56回北海道学生バドミントン選手権大会	5回戦敗退他
	第50回JAL杯争奪東日本学生バドミントン選手権大会	3回戦敗退他
	北海道学生バドミントン秋季リーグ戦	1部4位
	北海道学生バドミントン会長杯争奪選手権大会	5回戦敗退他
	北海道学生バドミントン新人戦大会 (団体戦)	3位
	北海道学生バドミントン新人戦大会 (個人戦)	5回戦敗退他
女子羽球部	北海道学生バドミントン春季リーグ戦	2部4位
	第55回北海道学生バドミントン選手権大会	2回戦敗退他
	北海道学生バドミントン秋季リーグ戦	2部4位
	北海道学生バドミントン会長杯争奪選手権大会	準々決勝敗退他
	北海道学生バドミントン新人戦大会 (団体戦)	ベスト8
陸上競技部	北海道学生バドミントン新人戦大会 (個人戦)	3回戦敗退他
	第59回北海道学生陸上競技対校選手権大会	優勝他
	第11回小樽後志陸上選手権大会兼第59回小樽陸上選手権大会	
硬式庭球部	第11回道央陸上競技選手権大会	
	北海道学生テニストーナメント大会	優勝他
	平成19年度全日本大学対抗テニス王座決定試合北海道地区予選	1位
	平成19年度北海道学生テニス選手権大会	1位他
	平成19年度北海道学生テニス新進戦	1位
ソフトテニス部	平成19年度北海道学生選抜室内テニス選手権大会	優勝他
アメリカンフットボール部	第48回北海道学生ソフトテニスインドア大会	ベスト4他
弓道部	北海道学生アメリカンフットボール秋季リーグ戦	1部昇格
	第55回全日本学生弓道選手権大会個人戦予選	2次予選通過
	全道学生弓道選手権大会	3位他
	第53回全道学生弓道女子争覇戦	3位
	第53回全道学生弓道男子争覇戦	1位/2部昇格
ゴルフ部	第39回全道学生弓道新人戦	予選敗退
	平成19年度北海道学生ゴルフ選手権	1位他
	平成19年度繁富杯争奪学生ゴルフ選手権	1位他
剣道部	平成19年度北海道新聞社杯争奪学生ゴルフマッチプレー	1位他
	北海道学生剣道優勝大会	3位
	北海道女子学生剣道大会	2回戦敗退
	第45回北海道学生剣道新人戦大会(男子団体)	2回戦敗退
	第24回北海道学生剣道新人戦大会(女子団体)	1位
柔道部	北海道学生剣道新人戦大会(女子個人)	2位
	第56回北海道学生柔道優勝大会	2位
空手道部	平成19年度北海道学生柔道体重別選手権大会	2位
	第43回東日本大学空手道選手権大会(男子団体)	2回戦敗退他
	第43回東日本大学空手道選手権大会(女子団体)	2回戦敗退他
	第37回北海道学生空手道選手権大会	3位他
	第40回北海道学生空手道選手権大会団体戦(男子)	1位
	第40回北海道学生空手道選手権大会団体戦(女子)	1位
	第38回北海道学生空手道選手権大会新人戦(男子団体)	3位
	第38回北海道学生空手道選手権大会新人戦(女子団体)	3位
	第38回北海道学生空手道選手権大会新人戦(男子個人)	2回戦敗退他
第38回北海道学生空手道選手権大会新人戦(女子個人)	1回戦敗退	
陸上ホッケー部	北海道学生ホッケー春季大会(男子)	2位
	北海道学生ホッケー春季大会(女子)	2位
	北海道学生ホッケー選手権大会兼全国大会学生ホッケー選手権大会北海道予選会(男子)	2位
	北海道学生ホッケー選手権大会兼全国大会学生ホッケー選手権大会北海道予選会(女子)	1位
	第6回東日本インカレ	1回戦敗退
	岩田杯ホッケー大会(男子)	1位
スケート部	岩田杯ホッケー大会(女子)	3位
	第1回東日本学生フィギュアスケート選手権大会	18位
	第33回東日本フィギュアスケート選手権大会	総合21位
	第80回日本学生氷上競技選手権大会北海道予選会	2位
	第2回東北・北海道学生アイスホッケー王座決定戦	4位

ラグビー部	第37回北海道ラグビーフットボール選手権大会	2位
	第9回北海道地区大学セブンズラグビーフットボール大会	3位
	第37回北海道地区ラグビーフットボール選手権大会兼第15回全国大学選手権大会予選兼第58回全国地区対抗大学大会北海道予選会	1部4位
少林寺拳法部	少林寺拳法第38回北海道学生大会	最優秀賞他
	第48回札幌市民大会第18回少林寺拳法大会	最優秀賞他
	少林寺拳法第36回北海道学生新人大会	最優秀賞他
準硬式野球部	平成19年度北海道地区大学準硬式野球一部リーグ選手権大会	1位
	平成19年度北海道地区大学準硬式野球秋季大会	1回戦敗退
スキー部	第38回名寄ピアシリジャンプ大会	30位他
	第23回吉田杯ジャンプ大会	41位他
ハンドボール部	平成19年度北海道学生ハンドボール春季リーグ戦	1部3位
	ミニカップ 平成19年度第29回東日本学生ハンドボール選手権大会	Cグループ 3位
	平成19年度第39回北海道学生ハンドボール秋季リーグ戦	1部5位
軟式野球部	第14回春季リーグ戦	
	第14回秋季リーグ戦	2位
サイクリング部	全日本ママチャリ12時間耐久レース	総合16位他

・ 外局所属団体大会結果

吹奏楽団	第52回全日本吹奏楽コンクール北海道予選札幌地区大会	1位
	第52回北海道吹奏楽コンクール	金賞

ウ 文化連合会所属団体参加行事

映像研究会	札幌大学卒業記念祝賀会映像のDVD作成 (5月～6月)
	オープンキャンパス用の学校紹介DVDの作成 (6月)
	民族音楽研究部定期演奏会の撮映 (12月)
	ジャズ研究会定期演奏会の撮映 (12月)
	平成19年度合同卒業祝賀会の撮影 (3月)
演劇研究会劇団ダイナマイト	三環-巡れる森の聖母- (12月)
放送文化研究部	ラジオ収録 (4月・5月・7月・12月・3月)
軽音楽部	学外ライブ (6月・11月)
民族音楽研究部	定期演奏会 (12月)
ファニーカンパニー	新入生歓迎ライブ (4月・5月)
美術部	書道部との合同作品展 (4月・5月・3月)
	メトロギャラリー (11月)
	十字館展 (11月)
書道部	美術部との合同作品展 (4月・5月・3月)
アマチュア無線部	第49・50回ALLJA8コンテスト (4月・6月)
	第50回フィールドデーコンテスト (8月)
	第3級・第4級アマチュア無線技士国家試験受験 (12月)
自然保護研究会	山・林・SUN (5月)
	ラブアースクリーンアップ2007 (6月)
	札大外周ゴミ拾い (6月・7月・10月)
	北海道 山・林・SUN体験 (8月)
アビーロード音楽研究会	追いコンライブ (3月)
ジャズ研究会	学外ライブ (11月)
E・S・S	H、E、S、S、L杯 (6月)
	Open Discussion (7月)
	札幌大学学長杯英語弁論大会 (9月)
将棋部	新人戦 (10月)
	秋季大会 (11月 団体戦5位・個人戦9位・ベスト32位)
	オール学生 (12月 C級準優勝)
	高校生との交流戦、ミニ団体戦 (3月)
よさこい研究会ラフェッタ	第16回YOSAKOIソーラン祭り (6月)
	すすきの祭り (7月) 恵庭祭り (7月)
	北星学園大学祭 (10月) 武蔵祭 (10月) 鉄西祭 (10月)
	NextWave演舞 (10月)
	北海合同練習 (12月)
	札幌雪まつりさとらんど会場企画・演舞 (2月)
	ネクストウェーブ演舞 (2月)
二輪同好会	二輪車安全運転講習会 (4月・5月 ツーリング (4月・5月)
	現役・OB合同ツーリング (6月)
	洞爺1泊ツーリング (7月)
	富良野ツーリング (10月)

ウ 学生行事

① 第40回札幌大学大学祭

テーマ : BIG WAVE ～40回目の挑戦～

期間 : 平成19年10月5日(金)～8日(月)

② 第32回札幌大学文連祭

テーマ : 瞬間

期間 : 平成19年6月15日(金)～17日(日)

③ 第53回札幌大学体育大会

種目 : ソフトボール、バスケットボール、バドミントン、
フットサル

期間 : 平成19年6月15日(金)～17日(日)

(7) 奨学金関係事項

学業成績が優れ、かつ勉学の意欲を持ちながら経済的理由により修学が困難な学生のための制度として、札幌大学奨学金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体奨学金及び民間育英団体奨学金がある。

① 札幌大学奨学生制度

勉学意欲にあふれ、人物、健康ともに優れている学生に対して給付又は貸与する本学独自の奨学制度である。

種 類	第1種	第2種
	人物及び学業成績が特に優秀な者	人物及び学業成績が優秀で経済的援助が必要な者
金 額	(給付) 当該年度授業料相当額	(給付) 月額 30,000 円
採用人数	大学各学部各学年 1 人・短大各学年 1 人	大学各学部各学年 2 人・短大各学年 3 人
採用期間	1 年間	1 年間
出願時期	4 月中旬・公募	4 月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	(1 年生) 筆記試験及び面接を行い学部別成績上位順に選考する (2~4 年次生) 学業成績が基準を満たしている者の中から前年度学部別成績上位順に選考し面接により最終的に決定	(1 年生) 筆記試験及び面接を行い学部別成績上位順に家計状況を勘案のうえ選考する (2~4 年次生) 学業成績が基準を満たしている者の中から前年度学部別成績上位順に選考し面接により最終的に決定
返還義務	無	無

種 類	第3種	第4種
	経済的援助が特に必要で、人物及び学業成績が優秀な者	家計が急変し、修学経費の支弁が困難な者
金 額	(貸与) 月額 40,000 円	(貸与) 当該年度学費等納付金相当額以内
採用人数	大学 1 年生 18 人・短大 1 年生 3 人 大学 2 年~4 年・短大 2 年(欠員補充)	
採用期間	最短修業年限の範囲内	在学期間内
出願時期	4 月中旬・公募	4 月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考する	入学後、主たる家計支持者の死亡、失職又は火災、天災等により家計が急変し、修学経費の支弁に支障が生じたときに出願できる
返還義務	有(1 年間の貸与につき 3 年間以内)	有(1 年間の貸与につき 4 年間以内)

種 類	特別給付奨学金	生活支援奨学金給付制
	学業成績優秀者	学業成績優秀であり、経済的に修学が困難な者
金 額	(給付) 385,000 円	(給付) 192,500 円
採用人数	大学 各学部各学年 1人 短大 各学年 1人	大学 各学部各学年 2~6人以内 短大 各学年 2人以内
採用期間	半年間 (1 セメスター)	半年間 (1 セメスター)
出願時期	自動的に選考	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	各学部の各学期成績トップの者を自動的に選考	学業成績の基準を満たしている者の中から算定評価の低い順に選考
返還義務	無	無

種 類	生活支援奨学金貸与制	緊急生活支援奨学金貸与制
	学業成績優秀、経済的に修学が困難な者であり、日本学生支援機構奨学金に推薦されなかった者	家計が急変し、修学経費の支弁が困難な者
金 額	(貸与) 自宅通学 200,000 円 自宅外通学 300,000 円	(貸与) 当該学期学費等納付金相当額以内
採用人数	受付基準を満たしている者全員採用	
採用期間	1年間	家計急変事由が生じた当該学期
出願時期	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)	4月中旬・公募(家計状況の制限あり)
選考方法	入学時の申請に基づいて受付基準を充足している者	入学後、主たる家計支持者の死亡、失職又は火災、天災等により家計が急変し、修学経費の支弁に支障が生じたときに出願できる
返還義務	有	有

種 類	利子補給制度 (日本学生支援機構)	利子補給制度 (札幌大学提携教育ローン)
	日本学生支援機構奨学金第2種の採用者	札幌大学提携教育ローン利用者
金 額	(給付) 大学 100,000 円 (上限) 短大 50,000 円 (上限)	(給付) 大学 100,000 円 (上限) 短大 50,000 円 (上限)
採用人数	受付基準を満たしている者全員採用	受付基準を満たしている者全員採用
採用期間	卒業後の償還開始時	卒業後の償還開始時
出願時期		
選考方法	大学 卒業時通算 GPA2.0 以上 短大 卒業時通産 GPA2.2 以上	大学 卒業時通算 GPA2.0 以上 短大 卒業時通産 GPA2.2 以上
返還義務	無	無

② 日本学生支援機構奨学生制度

日本学生支援機構は、国の育英奨学事業を行っている機関で、奨学金には無利子貸与(第一種)と有利子貸与(第二種)の2種類がある。

種 類	第一種
	無利子貸与
金 額	2007年度 貸与月額(1年次生) (大学) 自宅通学者 54,000 円・自宅外通学者 64,000 円 (短大) 自宅通学者 53,000 円・自宅外通学者 60,000 円
採 用 人 数	2007年度 1年次生(1次)採用数 大学 68 人・短大 5 人 (採用候補者を除く)
採 用 期 間	最短修業年限
出願時期・資格	4月中旬・公募
選 考 方 法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から 算定評価の低い順に選考する
返 還 義 務	有 (各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

種 類	第二種
	有利子貸与(年 3%以内)
金 額	(月額 30,000 円・50,000 円・80,000 円・100,000 円の中から選択)
採 用 人 数	2007年度 1年次生(1次)採用数 大学 155 人・短大 10 人(採用候補者を除く)
採 用 期 間	最短修業年限
出願時期・資格	4月中旬・公募
選 考 方 法	人物、健康、学業成績、家計状況の基準を満たしている者の中から 算定評価の低い順に選考する
返 還 義 務	有 (年 3%以内利息付) (各自の借用金額に応じ返還年数を決定する)

③ 札幌大学提携教育ローン利子補給奨学金

平成 15 年度から、新たな奨学金として、本学に入学又は在学する学生の家計支持者又は本人が、本学と提携する教育ローンの融資を受けるにあたり、その利子の一部を奨学金として給付する「札幌大学提携教育ローン利子補給奨学金」を実施している。

ア 札幌大学奨学金

期 間	平成18年4月～平成19年3月給付・貸与実績		
給付金額：	第1種 授業料相当額	(年額 770,000 円)	1年間
	第2種 月額 30,000 円	(年額 360,000 円)	1年間
	特別給付奨学金	(半期 385,000 円)	半年間
	生活支援給付奨学金	(半期 192,500 円)	半年間
貸与金額：	第3種 月額 40,000 円	(年額 480,000 円)	最短修業年限
	第4種 学費相当額以内	(年額 890,000 円/770,000 円)	在学期間内
	生活支援貸与奨学金	(年額 自宅通学 200,000 円 自宅外通学 300,000 円)	1年間
	緊急生活支援奨学金	当該年度学費相当額以内	1年間

(平成20年3月31日現在)

学 年	種 別	大 学					短 大			大学院					合 計		
		経 済	外 国 語	経 営	法	文 化	小 計	英 文	経 営	小 計	法 学	経 営 学	外 国 語 学	経 済 学		文 化 学	小 計
1 年	特別給付	1	2	1	1	1	6	1		1							7
	給付	5	2	6	5	4	22	1	1	2							24
	貸与	1					1										1
	緊急																
	小 計	7	4	7	6	5	29	2	1	3							32
2 年	第1種	1	1	1	1	1	5		1	1							6
	第2種	2	2	2	2	2	10	3		3							13
	第3種	2	5		2	2	11		2	2							13
	第4種																
	小 計	5	8	3	5	5	26	3	2	5							31
3 年	第1種	1	1	1	1	1	5										5
	第2種	2	2	2	2	2	10										10
	第3種	2	2	6	5	2	17										17
	第4種																
	小 計	5	5	9	8	5	32										32
4 年	第1種	1	1	1	1	1	5										5
	第2種	1	2	2	2	2	9										9
	第3種	1	2	4	6	4	17										17
	第4種																
	小 計	3	5	7	9	7	31										31
合 計	第1種	3	3	3	3	3	15		1	1							16
	第2種	5	6	6	6	6	29	3		3							32
	第3種	5	9	10	13	8	45		2	2							47
	第4種																
	特別給付	1	2	1	1	1	6	1		1							7
	給付	5	2	6	5	4	22	1	1	2							24
	貸与	1					1										1
	緊急																
	合 計	20	22	26	28	22	118	5	4	9							126

イ 日本学生支援機構奨学金

(第一種)

貸与月額

通学区分	自宅外通学		自宅通学	
	03-04	05-06	03-04	05-06
大 学	63,000	64,000	53,000	54,000
短 大	59,000	60,000	52,000	53,000
大学院	87,000	88,000	87,000	88,000

(第二種)

貸与月額

大学、短大 30,000 円、50,000 円、80,000 円、100,000 円の中から希望する額を選択。

大学院 50,000 円、80,000 円、100,000 円、130,000 円の中から希望する額を選択。

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

学 年	種 別	大 学						短 大			大 学 院						合 計
		経 済	外 国 語	経 営	法	文 化	小 計	英 文	経 営	小 計	法 学	経 営 学	外 国 語 学	経 済 学	文 化 学	小 計	
1 年	第一種	28	11	30	12	16	97	4	3	7					2	2	106
	第二種	86	33	106	55	66	346	15	20	35					1	1	382
	小 計	114	44	136	67	82	443	19	23	42					3	3	866
2 年	第一種	11	10	17	23	13	74	4	2	6				1	4	5	85
	第二種	92	44	70	65	49	320	20	15	35					1	1	356
	小 計	103	54	87	88	62	394	24	17	41				1	5	6	441
3 年	第一種	16	9	32	21	12	90										90
	第二種	60	34	64	53	41	252										252
	小 計	76	43	96	74	53	342										342
4 年	第一種	17	12	27	21	17	94										94
	第二種	54	27	69	63	55	268										268
	小 計	71	39	96	84	72	362										362
合 計	第一種	72	42	106	77	58	355	8	5	13					6	6	374
	第二種	292	138	309	236	211	1,186	35	35	70				1	2	3	1,259
	合 計	364	180	415	313	269	1,541	43	40	83				1	8	9	1,633

ウ 公共・民間奨学金

(一般学生)

種 別	大 学					短 大			合 計
	1年	2年	3年	4年	小 計	1年	2年	小 計	
札幌市教育委員会			1		1				1
倶知安町教育委員会				1	1				1
釧路町教育委員会	1				1				1
滝上町教育委員会	1				1				1
妹背牛町教育委員会		1			1				1
浜中町教育委員会						1		1	1
福島県双葉郡大熊町教育委員会			1		1				1
あしなが育英会				2	2				2
交通遺児育英会				1	1				1
中村積善会				4	4				4
合 計	2	1	2	8	13	1		1	14

(外国人留学生)

支給団体	奨学金名	受給区分	受給月額	受給期間	受給者数
独立行政法人 日本学生支援機構	私費外国人留学生等学習奨励費	学部レベル	50,000	2007.4-2008.3	8
		学部レベル		2007.10-2008.3	2
		大学院レベル	70,000	2007.4-2008.3	0
		大学院レベル		2007.10-2008.3	0
文部科学省	国費外国人留学生	学部レベル	134,000	2007.4-2008.3	1
		大学院レベル	160,000	2007.4-2008.3	2
北海道	外国人留学生国際交流支援事業助成金	大学院生	25,000	2007.4-2008.3	4
札幌大学	私費外国人留学生緊急学習奨励費	大学学部	30,000	2007.4-2008.3	10
独立行政法人 日本学生支援機構	短期留学推進制度（受入れ）	交換留学生	80,000	受入期間（1年以内）	1
				合 計	28

(学年別奨学金受給状況)

区 分	1年	2年	3年	4年	大学院	研究生	交換 留学生	計
札幌大学奨学金	32	31	32	32				126
日本学生支援機構奨学金	485	435	342	362	9			1,633
地方公共団体・民間育英団体奨学金	3	1	2	8				14
外国人留学生奨学金			8	14	6			28
合 計	520	467	384	416	15			1,801

6. 国際交流関係事項

(1) 私費外国人留学生国別一覧

(平成19年5月1日現在)

学部・学科等 国籍	経営		文化			大学院				研究生	交換 留学	合計
	経営	ビジネス コミュニケーション	文化	日本語・ 日本文化	比較 文化	経済	外国語	経営	文化			
中国	12	21 ※1	6	12	12	2	1	11 ※1	9	5	4	84
韓国	2	0	2	1	2	0	0	0	1	2	6	16
台湾	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
モンゴル	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
アメリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
ネパール	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ベトナム	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
合計	15	22	10	14	14	2	1	11	10	8	17	124
備考									※2			

※1 国費留学生2人(中国)を除いた数

※2 国費留学生1人(ギリシャ)を除いた数

(2) 派遣学生数一覧

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

派遣先大学、国・地域	学部・学科	経済	外国語		経営		法	文化		計
		経済	英語	ロシア語	経営	産業情報	法	日本語・日本文化	比較文化	
ネブラスカ州立大学カーニイ校	アメリカ		4							4
ネブラスカ州立大学リンカーン校	アメリカ									
ボール州立大学	アメリカ		2							2
南フロリダ大学	アメリカ									
セントマイケルズカレッジ	アメリカ		1							1
セントメアリーズ大学	カナダ		3							3
クイーンズランド工科大学	オーストラリア									
ニューキャッスル工科大学	オーストラリア									
ビクトリア工科大学	オーストラリア									
シドニー工科大学	オーストラリア									
オークランド工科大学	ニュージーランド									
ヨアネウム応用科学大学	オーストリア									
安徽工業大学	中国									
華東理工大学	中国									
高麗大学校	韓国									
中央大学校	韓国									
広東外語外貿大学	中国									
韓瑞大学校	韓国									
ボローニヤ大学	イタリア									
ペルージャ外国人大学	イタリア							2		2
天津外国語学院	中国								1	1
モスクワ国立大学	ロシア			2						2
レニングラード教育大学	ロシア									
ダラーナ大学	スウェーデン									
プーシキン大学	ロシア									
モスクワ教育大学	ロシア									
カリブー大学	カナダ									
全州大学校	中国									
リパブル・ジョン・ムアーズ大学	イギリス									
合 計			10	2				2	1	15

7 教育研究関係事項

(1) 学会発表に係る助成

学会発表に係る助成は、平成 9 年度に暫定的に実施した「海外学会発表旅費補助」をもとに、平成 10 年度からは制度として、学会及び学会に準ずる研究会における研究発表者、司会者、コメンテーター等に対し、補助を実施している。

補助の内容は、1 人につき年間国外 1 回、国内 2 回以内で旅費の一部（国外は上限 30 万円まで、国内は 1 回につき 2 泊 3 日まで）を支給している。

平成 19 年度は、国外での学会発表 13 件、また、国内での学会発表 38 人（延べ 51 件）について、それぞれ以下のとおり助成した。

平成19（2007）年度国外及び国内学会発表に係る助成

① 国外学会発表

助成者：13件

助成金額：3,203,120円

所 属	助成数：国外（件）
経 済 学 部	2
外 国 語 学 部	4
経 営 学 部	2
法 学 部	0
文 化 学 部	4
女子短期大学部	1
計	13

② 国内学会発表

助成者：38人、延べ51件 助成金額：4,881,460円

所 属	助成数：国内（件）
経 済 学 部	11
外 国 語 学 部	6
経 営 学 部	12
法 学 部	11
文 化 学 部	11
女子短期大学部	0
計	51

(2) 研究助成採択者一覧

札幌大学研究助成は、通常の研究費制度(個人研究費)のほかに、教育・研究活動を一層充実させることを主たる目的に昭和 51 年から実施され、昭和 58 年の研究助成規程の制定後、4 度の規程改正を経て現在に至っている。平成 15 年度募集分から、研究計画の厳密さを求めるため、申請様式について見直し、研究成果の公表については、個人・共同研究同様、海外出張の場合も求めることに変更した。また、平成 15 年度助成決定者から、成果が未公表である場合、助成金の返還を求めることとした。昭和 58 年に留学研修規程が制定され、その後は大学の規模の拡大(学部新設)及び研究体制の充実等に対応するため、ドント枠等の見直しが図られ現在に至っている。

助成の内容については、1. 個人研究(個人で行う 1 年以内の研究)、2. 共同研究(専任教員が複数で代表者を定めた研究組織をつくり、共同で行う 1 年又は 2 年以内の研究)、3. 海外出張(外国の大学、研究所、その他これに準ずる公共的な研究施設において行う学術的な調査研究、又は外国で開催される学術会議への出席、発表あるいは講演のための 2 か月以内の出張)、の 3 種類があり、法人助成制度として研究助成金を交付している。

平成 19 年度(平成 18 年度に募集)は、個人研究 16 件、海外出張 2 件、共同研究 2 件の申請があり、申請すべての合計 20 件が採択された。

なお、共同研究で採択した大森教授については申請時に 2 年間で研究する予定であったが、1 年間で研究を終了した。

平成19（2007）年度札幌大学研究助成採択者一覧

1 個人研究（1件あたり30万円を限度に助成）

整理番号	所属学部	職名	氏名	研究課題
1	経済学部	教授	飯田 隆雄	競争的ノンバンクの研究
2	外国語学部	教授	金子 利喜男	世界市民法廷の憲章及び付託事件の研究
3	外国語学部	准教授	高橋 健一郎	日露対照言語学に基づく和文露訳の教授法
4	外国語学部	准教授	松本 由起子	中産階級のインテリアー西欧近代の家庭と女性の位置づけをフロイト的「インテリア」に見る
5	外国語学部	講師	小島 基洋	James Joyceの言語の多層性に関する研究
6	経営学部	教授	汪 志平	日本企業の中国におけるCSR調達－SCMと企業の社会的責任
7	経営学部	教授	轟 日出郎	活動基準原価計算の支持論と批判論に関する理論的解明
8	経営学部	講師	三須 拓也	国連平和維持活動の実態についての史的研究
9	法学部	教授	五十嵐 一成	近世カステーリヤの村落自治とサンタ・エルマンダー、メスタ協議会との相互関係
10	法学部	講師	宇野 二郎	水道事業の規制構造の生成と発展に関する研究
11	法学部	講師	小倉 一志	憲法21条とメディア
12	文化学部	教授	清水 隆	第拾九世紀英國リアリズム小説の研究
13	文化学部	教授	御手洗 昭治	異文化交渉学の歴史的（世界と日本）研究
14	文化学部	准教授	川名 広文	オホーツク文化遺跡の調査研究と保存活用
15	文化学部	准教授	川村 清志	「民俗芸能」における演技の習得と熟練に関する文化人類学的研究
16	女子短期大学部	准教授	湯浅 恭子	C. S. ルイスとアイルランド
小 計 16件				

2 共同研究（1件あたり100万円を限度に助成）

整理番号	所属学部	職名	氏名	研究課題（研究年数）	共同研究者
1	外国語学部	教授	濱田 英人	認知言語学的視点に基づく英語学習プログラムのモデル化とその効果的な教授法の研究（1年間）	外国語学部 景山 弘幸 外国語学部 ボゼア アラン
2	経営学部	教授	大森 義行	MBCを用いた多岐選択問題解答時における理解度分析（2年間）	女子短期大学部 堀江 育也
小 計 2件					

3 海外出張（1件あたり必要経費の70%とし100万円を限度に助成）

整理番号	所属学部	職名	氏名	研究課題	出張先又は学会の名称	出張国	出張期間
1	経済学部	教授	松本 源太郎	地域再生の計画と実情	Telford, Warwick大学、Black Country Museum(Dudley), Blackpool	イギリス	平成19年8月24日 ～ 平成19年9月7日（15日間）
2	法学部	教授	福士 明	アメリカにおける「都市憲章」制度の研究	ノースウェスタン・ローズクル、全国市政連合、全国都市連盟	アメリカ	平成19年8月7日 ～ 平成19年8月25日（19日間）
小 計 2件							

助成種類	件数	助成額合計(円)
1 個人研究	16	4,800,000
2 共同研究	2	1,500,000
3 海外出張	2	877,776
合 計	20	7,177,776

(3) 留学研修採択者一覧

本学の留学研修制度は、学術研究の振興並びに教育内容充実のため、昭和 48 年から私学研修福祉会の助成制度を準用して始められ、国内および国外において、特定の大学、研究所、公共的な教育施設又は学術研究施設、その他のこれに準ずる機関で、学術に関する研究及び調査に従事することを主たる内容としている。

昭和 58 年に留学研修規程が制定され、その後は大学の規模の拡大（学部新設）及び研究体制の充実等に対応するため、留学研修制度の見直しが図られ現在に至っている。

留学研修には、1. 校費留学研修（本学からの給費を受けて行う国内留学研修及び国外留学研修）、2. 認定留学研修（本学以外の公私団体からの給費を受け、または自費をもって賄う学長が認定した研修）の 2 種がある。

また従来の国外留学研修の採択方式であったドント方式（学部の教員数等により研修人数を割り当てる方式）については平成 20 年度実施分から廃止することが決まっている。

平成 19 年度に実施された留学研修は資料のとおりである。

なお、国外留学研修の鈴木聡士准教授は平成 18 年度留学研修者であるが、平成 18 年度と平成 19 年度に渡る越年度留学のため、補助額は 2 年間で総額 3,500,000 円を補助している（一覧には平成 19 年度予算からの補助額を記入している。平成 18 年度予算からは 2,072,000 円を補助している）。

1 校費留学研修（国内）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先	期間	補助額(円)
文化学部	教授	石塚 純一	近代美術（日本画・洋画）における神話・歴史画の問題 —画家と出版者の関係から 東京大学（東京都）	長期	1,455,680
小計	1件				1,455,680

2 校費留学研修（国外）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先	期間	補助額(円)
経済学部	准教授	鈴木 聡士	多基準分析法と包絡分析法の地域分析への応用に関する 考察 Vrije Universiteit=Free University（オランダ）	長期 (越年度 後半)	1,428,000
経営学部	教授	尾田 智彦	英語教育におけるEラーニングの研究 ビクトリア大学（カナダ）	長期	3,500,000
小計	2件				4,928,000

3 認定留学研修（国外）

所属	職名	氏名	研究課題・研修機関・研修先	期間	補助額(円)
法学部	教授	前原 宏一	修復的司法の哲学的基礎とスコットランドにおける修復 的司法の研究 スターリング大学（イギリス）	中期	0
小計	1件				0

(4) 札幌大学出版助成

札幌大学出版助成制度は、本学の教員が執筆した研究成果に出版の機会を提供し、その研究成果を社会一般に広め、学術・文化の発展に寄与すること、更に出版をとおして本学の研究活動の促進を図る目的で、平成8年度に発足した。

当初は、助成年度の前年度に審議・採択し、当該年度の9月末日までに出版物を刊行し助成してきたが、平成13年度に規程の改正を行い、平成14年度募集分から、単年度で完結する事業内容に改めた。

平成19年度については、次のとおり4件に対し助成を行った。

平成19（2007）年度札幌大学学術図書出版助成

対象者	書名	出版助成額
経済学部（教授） 本間雅美	世界銀行と開発政策融資	615,000円
外国語学部（教授） 時崎久夫	Syntactic Structure and Silence	790,000円
文化学部（教授） 越野武	風と大地と－世界建築老眼遊記	945,000円
文化学部（准教授） 田中幹子	和漢・新撰朗詠集の素材研究	650,000円
合計		3,000,000円

(5) 情報関連機器導入

情報関連機器の導入については、教学予算の重点施策の一つとして平成7年度から進められ、平成10年度をもって助成期間を終了した。この間、教育研究諸条件の充実の一環として逐次整備が図られ、研究室備品として管理している。

なお、導入制度の終了年度以降は、留学研修による未設置者及び新採用教員に対し措置されることとなり、平成11年度は留学研修中であつた4教員及び新規採用の6教員に助成を行い、平成10年度以降は新規採用教員に対し助成を行っている。

また、従来、助成額(30万円)の範囲内で教員各自が機種等調達してきたが、設置機器が多種多様であるため、保守管理等において支障が生じてきていたこと、この制度発足当時と比較し、近年は高機能・低価格の機種が普及してきたこと等から、平成14年度から、助成上限額を20万円とし、大学が標準的な2機種を指定し、当該教員が選択のうえ、大学が一括購入し、貸与するという取り扱いに変更して実施した。平成15年度以降もこの取り扱いを継承し、ノートパソコン一機種を加えた3機種を平成17年度まで指定した。平成18年度及び平成19年度は、需要が多いウインドウズのデスクトップ、ノートの2機種を札幌大学生生活協同組合と連携して対応した。

[導入年度]

年 度	助成数(人)	予算額(円)	助成額(円)
平成7年度	34	10,000,000	9,999,215
平成8年度	31	9,300,000	9,300,000
平成9年度	32	10,000,000	9,600,000
平成10年度	56	19,500,000	16,730,034
平成11年度	10	3,000,000	3,000,000
平成12年度	8	2,400,000	2,400,000
平成13年度	10	3,000,000	2,992,185
平成14年度	9	1,800,000	1,795,500
平成15年度	14	2,800,000	2,788,000
平成16年度	6	1,200,000	1,200,000
平成17年度	10	2,000,000	1,900,000
平成18年度	16	3,600,000	3,200,000
平成19年度	11	2,200,000	2,200,000
合 計	247	70,800,000	67,104,934

8 公開講座関係事項

<札幌大学公開講座>

札幌大学公開講座は、大学の基本方針に基づき「地域に開かれた大学」を目指し、研究教育上の成果を広く地域住民に還元することを目的に、昭和55年以来多種多彩な講座を展開してきた。

平成19年度は「あの時日本は？－歴史認識を問う－」をテーマとした。これは、戦後60年が過ぎ、戦争を知らない世代が多くなった現代、札幌・北海道・日本そしてアジア諸国の近・現代史から改めて捉えなおし、これから生きる人々がどのように考え、行動していくかをこの講座を通して考えていくものとした。受講希望者は過去最高の260人を越え、受講者からも好評を得た。

パソコン講座は、情報メディアセンターの協力を得て、全学生が受講できるオープン形式「情報リテラシー教育」の授業内容と同じものを受講者に提供した。第1期は初心者を対象にした「パソコン基礎講座」、第2期は中級者を対象にした「パソコン応用講座」を実施した。毎年、受講希望者が多く、教室の関係から抽選にしていたので、今年度から火曜、金曜日に2コマ実施した。第1期及び第2期ともに受講者が熱心に参加していた。

また、平成14年度まで文化学部主体で実施していた「国際文化フォーラム」の後を受けて、札幌時計台2階ホールで「札幌大学時計台フォーラム」として3講座を実施した。

(1) 公開講座 平成19年度（通算第28回）

講座内容：『あの時日本は？－歴史認識を問う－』

後援：札幌市教育委員会

開催期間：平成19年9月3日(月)～9月20日(木)

受講申込者数：262人（男性176人、女性86人）

<講座日程等>

	期日	講師	演題	受講者数
第1講	9/3(月)	札幌大学名誉教授・元学長 木村 真佐幸	明治の終焉＝乃木大将夫妻殉死事件 の衝撃と文学・歴史への波紋	188
第2講	9/6(木)	経済学部 教授 桑原 真人	北海道の近代とアイヌ民族	171
第3講	9/10(月)	法学部 教授 小田切 良三	北朝鮮問題とメディア	177
第4講	9/13(木)	札幌郷土を掘る会 共同代表 小松 豊	札幌の「タコ部屋」労働	153
第5講	9/18(火)	文化学部 教授 張 偉雄	明治初年における日中文人の交流	149
第6講	10/18(水)	文化学部 教授 李 景珉	朝鮮半島の平和と日本の対応 －北朝鮮との関係改善の道－	156

※道民カレッジ連携講座“ほっかいどう学コース12単位”に認定された。

(2) 札幌大学パソコン講座

<第1期 パソコン基礎講座>

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：火曜日コース 平成19年4月17日～7月10日 全12回

金曜日コース 平成19年4月20日～7月20日 全12回

定 員：各48人

受講申込者数：287人（男性：107人 女性：180人）

<講座内容>（編集すること）

【1 パソコンの基礎知識】

本実習の流れを説明し、コンピュータの起動、マウス操作、Windowsの基本操作を学習する。

【2 文字の入力】

いろいろな文字を入力し、変換する方法を学習する（日本語入力にはIME2002を用いる）。読めない漢字の入力法や、辞書への単語登録の方法についても学習する。

練習ソフト（TypeQuick）を用い、英文字のブラインドタッチの練習を行う。この能力を身に付けるか否かが実習の進度を左右するため、空き時間に自学実習する事を推奨する。

【3 ネットワークの利用】

ネットワーク、Lanの概念を学習。本学のネットワークについて学習。

【4 インターネットの利用と情報倫理】

インターネットの仕組みを学習した後に、ホームページの閲覧手法、検索エンジンなど閲覧のための便利な機能についての学習、また、ウィルス及びウィルスワクチンソフトの概念、不正アクセスの対策を学習する。

【5 電子メールの利用】

電子メールソフトActiveMailの設定および操作（送信・受信・返信・アドレス帳設定・ファイル添付）を行う。

【6 Wordの基本操作】

ワープロソフトとしてWord2003を用い、Wordの起動、終了。コマンドを操作する。ファイルの基本操作。簡単な文書を作成する。

【7 文書作成(Word)】

文書の編集、文字を揃え、装飾する。文書を印刷する。

【8 表作成(Word)】

表を作成する。表の構造を変更する。セルを結合／分割する。表に書式を設定する。

【9 Excelの基本操作】

表計算ソフトとしてExcel2003を用い、Excelの起動、終了。コマンドを操作する。ファイルの基本操作。データを並べ替える入力する。

【10 表の作成①(Excel)】

オートフィルタを使う。関数を入力する。罫線を引く。表に書式を設定する。

【11 表の作成②(Excel)】

表に書式を設定する。罫線を引く。

【12 表の編集(Excel)】

セルの参照。便利な機能を活用する。効率的にデータを入力する。表を印刷する。

<受講状況>

月 日	受講者数	月 日	受講者数	月 日	受講者数
① 4/17	45	⑤ 5/22	39	⑨ 6/19	39
4/20	46	5/25	44	6/29	40
② 4/24	41	⑥ 5/29	38	⑩ 6/26	38
4/27	45	6/1	45	7/6	40
③ 5/8	41	⑦ 6/5	39	⑪ 7/3	40
5/11	44	6/8	44	7/13	40
④ 5/15	39	⑧ 6/12	38	⑫ 7/10	37
5/18	47	6/22	39	7/20	39

※道民カレッジ連携講座“能力開発コース 18 単位”に認定された。

<第 2 期 パソコン応用講座>

後 援：札幌市教育委員会

実施期間：火曜日コース 平成 19 年 9 月 25 日～12 月 11 日 全 12 回

金曜日コース 平成 19 年 9 月 21 日～ 1 月 11 日 全 12 回

定 員：各 48 人

受講申込者数：114 人（男性：36 人 女性：78 人）

<講座内容>

【1 文書の編集(Word)】

さまざまな書式を設定する。拡張書式を設定する。書式をスタイルに登録する。ヘッダーとフッターを作成する。

【2 表現力をアップする機能(Word)】

クリップアートを挿入する。ワードアートを挿入する。ページ罫線を設定する。

【3 図形描画機能の活用(Word)】

オートシェイプを使って図形を作成する。複数の図形を組み合わせる。テキストボックスを作成する。図を挿入する。

【4 グラフの作成(Excel)】

グラフを作成、編集、種類を変更する。円グラフを作成する。

【5 グラフ機能(Excel)】

複合グラフを作成する。グラフを編集する。補助円グラフ付き円グラフを作成する。

【6 ワークシートの連携(Excel)】

複数のシートを操作する。シート間で集計する。シートをリンクする。シートを挿入・削除する。

【7 データベースの利用(Excel)】

データベース機能の概要。データを並べ替える。フィルタで抽出する。複雑な条件の設定。

【8 表計算機能(Excel)(1)】

基本的な関数の利用。入力規則を設定する。反復練習による関数の習得。

【9 表計算機能(Excel)(2)】

条件付き書式を設定する。ピボットテーブル。Excel の総合問題。

【10 プレゼンテーションの作成(PowerPoint)】

新しいプレゼンテーションを作成する。スライドショーを実行する。

【11 図やオブジェクトの挿入と編集 (PowerPoint)】

クリップアート、画像ファイル、Excel の挿入。

【12 特殊効果とスライドのデザイン設定 (PowerPoint)】

画像切り替え効果。アニメーション効果。スライドマスタの作成・編集。ヘッダー・フッターの挿入。

<受講状況>

月 日	受講者数	月 日	受講者数	月 日	受講者数
① 9/25	46	⑤ 10/23	47	⑨ 11/20	42
9/21	48	10/26	43	11/30	42
② 10/2	44	⑥ 10/30	44	⑩ 11/27	41
9/28	46	11/2	47	12/7	41
③ 10/9	45	⑦ 11/6	45	⑪ 12/4	42
10/12	46	11/9	45	12/14	41
④ 10/16	42	⑧ 11/13	46	⑫ 12/11	44
10/19	46	11/16	45	1/11	39

※道民カレッジ連携講座“能力開発コース18単位”に認定された。

(3) 札幌大学時計台フォーラム

会 場：札幌時計台 2階ホール（中央区北1条西2丁目）

実施期間：平成19年6月5日(火)、12日(火)、19日(火)

受講申込者数：114人

	日 程	講 師	演 題	受講者
第1講	6/5(火)	元スピードスケート五輪選手 三 宮 恵利子	私のスケート人生 ースケートで学んだことー	102
第2講	6/12(火)	文化学部 准教授 瀧 元 誠 樹	旅する武人	85
第3講	6/19(火)	経営学部 准教授 高 石 克 美	地域振興と人材育成 ー汗と涙と野球と私ー	90

※ 道民カレッジ連携講座“ほっかいどう学コース4単位”に認定された。

<地方公開講座>

地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座に対して、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学が講師派遣協力を行うものである。

本学が道内の生涯学習活動へ積極的に貢献するために 2002 年から発行している「札幌大学公開講座 講師ガイドブック」2007 年版(収録人数 86 人：160 タイトル)を 4 月に刊行した。

1 北見文化連盟

事業名：第 35 回北見市民大学講座

実施日：平成 19 年 5 月 16 日(水)

会 場：北見市民会館小ホール

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
経営学部 講師 三 須 拓 也	なぜ反米テロが起きるのか	86 人 (55・31)

2 千歳市教育委員会

事業名：千歳高星大学・市民教養セミナー

実施日：平成 19 年 6 月 7 日(木)～11 月 8 日(木)

会 場：千歳市民文化センター

講 師	講 演 内 容	受講者(男・女)
文化学部 准教授 川 上 淳	ラクスマンの蝦夷地来航	41 人 (18・23)
経営学部 教 授 酒 井 春 樹	人間関係の発達と変容	39 人 (18・21)
経済学部 教 授 岩 崎 徹	日本人の食生活は豊かですか	125 人 (70・55)

<公開講座講演集>

公開講座の講演記録は、講座開設時の昭和 55 年から記録集としてとりまとめているが、平成 7 年度からは刊行物の体裁で発刊し、平成 11 年度には名称を札幌大学公開講座講演集と改め、道内各教育委員会及び受講者等に送付している。受講者からは、復習本として役立っている旨の声も寄せられている。

また、本学で開催する保護者懇談会でも配布をし、保護者の方も参加を勧めるものである。

この講演集は、札幌大学の社会的評価を高めるための、有効な手段としても大きな役割を果たしている。なお、平成 19 年度の講演集刊行については次のとおりである。

表 題	平成 19 年度 札幌大学公開講座講演集(第 28 回) 「あの時日本は？－歴史認識を問う－」
内 容	A5 版 208 頁
印刷部数	800 部
発 行 日	平成 20 年 3 月 31 日
配 布 先	道内教育委員会、公開講座受講者、道内主要都市図書館、市内図書館、道内他大学図書館、朝日カルチャーセンター札幌、本学教員、保護者懇談会出席者

9 図書館関係事項

従来の紙媒体資料に加え、CD/DVD-ROM 形式の資料やインターネット経由でアクセスするオンラインデータベース等の電子媒体資料の増加により、図書館資料のハイブリッド化が進んでいる。このような状況に対応するために、図書館ではホームページのポータル機能の強化を図る一方で、利用者が多様な資料に的確にアクセスできるよう、資料探索マニュアルの充実にも努めている。

平成 19 年度は、図書館システムをリニューアルし、利用者自身がオンラインで資料の利用状況を確認できる他、オンラインによる購入希望、文献複写依頼が可能なマイライブラリのサービスを開始した。

平成 19 年度の図書館蔵書数、学術雑誌所蔵数及び継続受入数、視聴覚資料所蔵数及び受入数、蔵書増加冊数、利用状況の最近 3 か年比較の詳細については、資料のとおりである。

(1) 図書館蔵書数

(平成20年3月31日現在)

		和 書	外国書	合 計
大 学 専 用	経済学部	51,036	36,429	87,465
	大学院経済学研究科	23	1,078	1,101
	外国語学部	23,664	44,270	67,934
	(英 語 学 科)	(16,858)	(16,508)	(33,366)
	(ロシア語 学 科)	(6,806)	(27,762)	(34,568)
	大学院外国語学研究科	2	2,629	2,631
	経営学部	51,977	29,707	81,684
	(経 営 学 科)	(42,916)	(25,459)	(68,375)
	(ビジネスコミュニケーション学科)	(9,061)	(4,248)	(13,309)
	大学院経営学研究科	20	759	779
	法学部	42,683	20,096	62,779
	(法 学 科)	(42,222)	(20,013)	(62,235)
	(自治行政学科)	(461)	(83)	(544)
	大学院法学研究科	1,000	868	1,868
	文化学部	129,165	11,294	140,459
	大学院文化学研究科	2,056	83	2,139
	大学共用	131,033	44,055	175,088
	(登録雑誌類)	(51,479)	(43,110)	(94,589)
	大学専用蔵書数	432,659	191,268	623,927
	短 大 専 用	英文学科	7,503	3,947
経営学科		12,824	4,325	17,149
短大共用		17,201	4,520	21,721
(登録雑誌類)		(6,548)	(3,872)	(10,420)
短大専用蔵書数		37,528	12,792	50,320
図書館蔵書数		470,187	204,060	674,247

(2) 学術雑誌 所蔵数及び継続受入数

(単位：タイトル数)

	和雑誌	外国雑誌	合計
継続受入雑誌数	5,337	1,638	6,975
(購 入)	(1,710)	(1,547)	(3,257)
(寄 贈)	(3,467)	(88)	(3,555)
(会 費)	(160)	(3)	(163)
非継続雑誌数	6,169	1,569	7,738
学術雑誌所蔵数	11,506	3,207	14,713

(3) 視聴覚資料 所蔵数及び平成19年度受入数

種類	所蔵数	受入数
ビデオテープ	2,699	1
レーザーディスク	1,114	0
コンパクトディスク	2,830	261
録音テープ	392	0
レコード	53	0
CD-ROM	2,436	351
電子ブック	6	0
フロッピーディスク	444	0
磁気テープ	4	0
DVD	2,837	236
視聴覚資料合計	12,815	849

(4) 平成19年度図書館蔵書増加冊数

(平成20年3月31日現在)

	図書	雑誌	合計
一般図書費	15,035	769	15,804
製本受入	0	1,302	1,302
補助金事業	66	0	66
道費補助	0	0	0
文科省研究設備	66	0	66
校友会文庫	0	0	0
設置経費	0	0	0
寄贈図書	629	87	716
会費	62	95	157
受入合計	15,792	2,253	18,045
除籍冊数	867	7	874
増加冊数	14,925	2,246	17,171

(5) 図書館利用状況最近3か年の比較

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開館日数(日)	351	350	339
入館者数(人)	186,542	162,360	140,441
一日当り平均入館者	531	464	414
貸出日数(日)	351	350	338
貸出冊数(冊)	69,028	61,461	53,359
(学生)	(53,369)	(45,587)	(38,148)
(教職員)	(9,016)	(9,522)	(9,551)
(学外者)	(6,643)	(6,352)	(5,660)
一日当り平均貸出冊数	197	176	158
AV利用件数(件)	16,291	15,154	14,136
AV利用者数(人)	19,090	17,681	16,474
一日当り平均利用者数	54	51	49
資料複写(枚)	192,672	198,314	176,623
相互貸借(件)	(3,976)	(5,624)	(5,502)
(発信件数)	(1,184)	(1,953)	(1,875)
(受信件数)	2,898	3,671	3,627
学外機関利用紹介状発行(件)	9	3	13
学外利用者数(人)	4,173	4,165	3,654
学外利用者登録数(件)	576	501	472

10 情報メディア関係事項

(1) パソコン・ワークステーション主要機器一覧

2号館

第1オープン利用室(2203)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※学生機パソコン台数:15台
※プリンタ台数(モノクロ):2台
第2オープン利用室(2210)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※学生機パソコン台数:91台
※プリンタ台数(モノクロ):3台
※プリンタ台数(カラー):1台
※スキャナ台数:1台
第3オープン利用室(2211)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※学生機パソコン台数:52台
※プリンタ台数(モノクロ):2台

6号館

第1情報処理教室(6201)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:2台
※学生機パソコン台数:50台
※プリンタ台数(モノクロ):4(第1情報-A,Bで各2台)台
第2情報処理教室(6202)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:2台
※学生機パソコン台数:50台
※プリンタ台数(モノクロ):4(第2情報-A,Bで各2台)台
第3情報処理教室(6203)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:30台
※プリンタ台数(モノクロ):2台
6204教室
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:50台
※プリンタ台数(モノクロ):3台
第4情報処理教室(6205)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:50台
※プリンタ台数(モノクロ):3台
第5情報処理教室(6206)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:32台
※プリンタ台数(モノクロ):2台

第6情報処理教室(6302)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:50台
※プリンタ台数(モノクロ):3台
第7情報処理教室(6304)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:30台
※プリンタ台数(モノクロ):1台
※プリンタ台数(カラー):1台
※スキャナ台数:1台
第8情報処理教室(6306)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:52台
※プリンタ台数(モノクロ):3台
第9情報処理教室(6307)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:52台
※プリンタ台数(モノクロ):3台
第10情報処理教室(6309)
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※教員機パソコン台数:1台
※学生機パソコン台数:15台
※プリンタ台数(モノクロ):2台
マルチメディア実習室(6301)
※OS:Mac OS 10.8 Tiger
※教員機パソコン台数:2台
※学生機パソコン台数:30台
※プリンタ台数(モノクロ):1台
※プリンタ台数(カラー):1台
※スキャナ台数:3台

中央棟

研究資料室
※OS:Microsoft Windows XP SP2
※OS:Mac OS 10.4.9 Tiger
※教員機パソコン台数:3台
※プリンタ台数(モノクロ):1台

(2) 平成19年度授業における曜日別情報処理教室の利用状況

平成19年4月1日現在(第1情報～第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
28	25	25	31	26	0

平成20年4月1日現在(第1情報～第10情報処理教室・6204教室・マルチメディア実習室)

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
27	29	31	31	31	0

(3) 情報リテラシー教育について

平成16年度から、全学的に情報リテラシー教育を実施、導入時教育と位置付け情報メディアセンターが中心となり運用することとなった。

カリキュラムは、学内の情報系教員と教科書出版に実績のある外部の専門家により策定され、初心者でも一定レベルの情報処理能力を身に付けることができるようテーマが設定されている。

平成18年度から能力別コース（ベーシック・アドバンス）を設定し、事前にプレシメント試験を行った上で、コース選択をできる要素を取り入れた。

下表は、平成19年度の履修者状況である。

情報リテラシー基礎（春学期）	
学部等	受講者数
経済学部	203人
経営学部	397人
外国語学部	126人
法学部	161人
文化学部	222人
女子短期大学部	114人
春学期計	1223人

情報リテラシー応用（秋学期）	
学部等	受講者数
経済学部	210人
経営学部	413人
外国語学部	136人
法学部	162人
文化学部	249人
女子短期大学部	99人
秋学期計	1269人

11 能力開発センター関係事項

(1) 平成19年度講座別受講者・合格者数一覧

講座名	平成19年度	
	受講者	合格者
実用英語講座 (TOEIC/ビジネス英会話)	5	
実力養成講座	28	
公務員基礎力完成講座	81 (2)	
直前対策講座	34	
合計	143 (2)	
平成17年度公務員基礎力完成講座受講者		
都道府県職員中級		1
刑務官		
北海道警察官		4
その他都府県警察		
自衛官		3
市町村職員		2
		10

行政書士講座		20	1
行政書士基礎(ビジネス実務法務検定3級対策)講座		9	9
ビジネス実務法務検定2級		1	0
社会保険労務士講座		4	0
簿記3級講座		33	15
簿記2級講座		24	6
簿記1級講座		1 (1)	0
販売士3級講座		26	24
販売士2級講座		11	9
F P 技能士3級講座		27	17
F P 技能士2級講座		1	0
宅地建物取引主任者講座		38	6
貿易実務C級		10	6
ファイリングデザイナー2級		26	17
ホームヘルパー講座		6	6
カラーコーディネーター2級講座		14	6
パソコンWORD3級講座		21	21
パソコンWORD2級講座		54	44
パソコンEXCEL3級講座		50	50
パソコンEXCEL2級講座		59	50
MOS講座		30	26
初級システムアドミニストレーター講座		13	9
旅行業務取扱 管理者講座 国内		9	3
旅行業務取扱管理者講座 総合	国内 総合	11 (1)	1 4 (1)
証券外務員資格講座		26	1
ロシア語講座 基礎レベル		12	12
合計		536 (2)	343 (1)

注1：()内は卒業生数を示し、内数とする。

注2：公務員合格者数は18年度受講者の実績であるため、19年度に算入しない。

注3：公務員および実用英語は別集計とする。

(2) 平成19年度決算書

【収入の部】

単位：千円

科 目	19年度収入	19年度内訳
受講料収入	21382	19年度開設30講座、受講者682人
奨励援助金収入	3000	札幌大学後援会寄付
収入合計	24382	

【支出の部】

科 目	19年度予算	19年度決算	増 減	19年度内訳
委託費	30000	19825	-10175	講師派遣による委託料
奨励援助金	5000	3589	-1411	給付対象者355人
運営費	1589	1393	-196	
消耗品費	350	214	-136	事務用消耗品、資料代、プリンターインク・用紙代、お茶代（講
印刷製本費	900	895	-5	平成20年度「講座のご案内」16,000部、ポスター
新聞図書費	150	156	6	「資格ガイド」「ケイコとマネジ」「公務員関係」「参考教材」他
通信運搬費	40	23	-17	学生への資料送付、専門学校等への資料送付郵送料他、
支払手数料	100	105	5	ホームページ作成
会議運営費	49	0	-49	
			0	
			0	
支出合計	36589	24807	-11782	

【収支差額の部】

科 目	19年度決算
収支差額	-425

12 札幌大学校友会

(1) 会員数（平成 20 年 3 月 31 日現在）

総数：51,697 人

〔内訳 大学院／279 人 大学／37,407 人 短大／14,011 人〕

(2) 支部（平成 20 年 3 月 31 日現在） 合計 28 支部

道内 17 支部：	旭川	◎網走	◎小樽	北見	釧路
	札幌	◎滝川	◎十勝	根室	名寄ホーツカ
	◎函館	日高	◎富良野	室蘭	◎南空知
	◎留萌	◎稚内			
道外 11 支部：	◎青森	秋田	岩手	◎宮城	山形
	◎新潟	◎関東	名古屋	関西	北陸
	福島				

〔◎印は、総会を開催した支部〕

なお、函館支部では、保護者懇談会の日程に合わせて支部総会を開催し、校友と大学関係者との懇親を深める機会を得た。

(3) 補助事業

① 札幌大学大学祭援助金

第 40 回札幌大学大学祭開催経費として 10 万円の援助を受けた。

② 卒業祝賀会援助金

平成 19 年度合同卒業祝賀会開催経費として 20 万円の援助を受けた。

③ 校友会在学生援助金

11 団体に合計 110 万円の援助を受けた。援助を受けた団体は以下のとおり

サッカー部	男子バレーボール部
女子バレーボール部	男子バスケットボール部
女子バスケットボール部	アメリカンフットボール部
空手道部	柔道部
硬式庭球部	準硬式野球部
吹奏楽団	

④ 在学生支援活動費

在学生が出場する各種大会について、チケット、プログラム等の補助を受けた。

13 札幌大学後援会

(1) 会費納入状況

- ① 第1種会員：3,282人 加入率60.2%
 大 学：2,998人、加入率58.2%
 大学院： 52人、加入率85.2%
 短 大： 232人、加入率99.1%
- ② 第2種会員：43口
- ③ 第3種会員：なし

(2) 補助事業

① 課外活動への補助

補助金交付団体及び補助金額は次の一覧のとおり。

交付団体	大会名	支出金額
野球部	第56回全日本大学野球選手権大会	315,000
サッカー部	全日本大学フットサル大会 2007	67,200
	第5回全日本大学サッカーフェスティバル	168,000
	平成19年度第56回全日本大学サッカー選手権大会	525,000
	大学サッカースプリングカップ	434,700
男子バレーボール部	第26回東日本大学バレーボール選手権大会	100,800
	平成19年度第60回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	142,800
女子バレーボール部	第26回東日本大学バレーボール選手権大会	37,800
男子バスケットボール部	男子第59回全日本学生バスケットボール選手権大会	193,200
女子バスケットボール部	女子第54回全日本学生バスケットボール選手権大会	142,800
卓球部	第77回全日本大学対抗卓球選手権大会	75,600
	第74回全日本学生卓球選手権大会	25,200
男子羽球部	第50回JAL杯争奪東日本学生バドミントン選手権大会	73,500
陸上競技部	天皇賜杯第76回日本学生陸上競技対校選手権大会	8,400
硬式庭球部	平成19年度全日本学生テニス選手権大会	42,000
	平成19年度全日本大学対抗テニス王座決定試合(男子第61回女子第43回)	109,200
	平成19年度全日本学生室内テニス選手権大会	25,200
弓道部	第55回全日本学生弓道選手権大会	100,800

剣道部	第 55 回全日本学生剣道選手権大会	33,600
	第 55 回全日本学生剣道優勝大会	92,400
柔道部	第 56 回全日本学生柔道優勝大会	81,900
	第 9 回全日本学生柔道体重別団体優勝大会	94,500
陸上ホッケー部	第 6 回東日本インカレ	142,800
	第 29 回女子全日本学生ホッケー選手権大会	94,500
スケート部	第 1 回東日本学生フィギュアスケート選手権大会	8,400
	第 33 回東日本フィギュアスケート選手権大会	10,500
少林寺拳法部	第 41 回少林寺拳法全日本学生大会	151,200
準硬式野球部	第 59 回全日本大学準硬式野球選手権大会	144,900
スキー部	第 81 回全日本学生スキー選手権大会	119,700
サイクリング部	全日本ママチャリ 12 時間耐久レース	16,800
ハンドボール部	ミニカップ 平成 19 年度第 29 回東日本学生ハンドボール選手権大会	92,400
0-40 (ラヴ・フォーティ)	Festa2007 第 16 回全日本学生庭球同好会	10,500
	東北対抗 (テニス)	6,300
自転車競技部 (同好会)	第 62 回国民体育大会	16,800
応援団	第 56 回全日本大学野球選手権大会 (応援)	18,900
吹奏楽団	第 56 回全日本大学野球選手権大会 (応援)	79,800
	第 55 回全日本吹奏楽コンクール	315,000
チアリーディング部	第 56 回全日本大学野球選手権大会 (応援)	79,800
	第 19 回日本学生チアリーディング選手権大会	119,700
25 団体	小計	4,317,600

交付団体	文化系サークル補助金 (活動内容等)	支出金額
アマチュア無線部	アマチュア無線強化合宿	50,000
茶道部	大学祭等における茶会	50,000
将棋部	北海道学生将棋連盟主催の大会	10,000
書道部	書道部・美術部合同作品展等	50,000
二輪同好会	北海道内外へのツーリング等	50,000
ユニセフネットワーク	募金活動等	50,000
旅行研究会	道南地方への旅行研究等	50,000
7 団体	小計	310,000

課外活動への補助金合計

4,627,600 円

② 札幌大学奨学金への援助	
札幌大学奨学金制度の第2種奨学資金に援助	7,200,000円
③ 札幌大学学外研修援助金	5,000,000円
札幌大学資格取得等奨励援助金	3,000,000円
④ 外国人留学生への援助	
新入学外国人留学生に対し、図書カード(広辞苑相当額)を贈呈	150,000円
外国人留学生全員に対し、札幌大学生協利用券を贈呈	3,760,000円
⑤ サッカー部40周年記念事業への補助	100,000円
⑥ 合同卒業祝賀会への援助金	50,000円
⑦ 文化学部「アートプロデュース論Ⅰ実行委員会」への援助金	10,000円
⑧ 札幌大学保護者懇談会に係る旅費への補助金	2,230,000円

補助費支出合計 26,127,600円

(3) 基金の使途について

基金から2億円を取り崩し、札幌大学学生会館第二期工事へ寄付しました。

(4) 札幌大学保護者懇談会

平成19年6月2日(土) 札幌大学

(5) 広報活動について

「後援会だより」を10月1日、3月1日付けの年2回発行

(6) 札幌大学後援会総会

平成19年6月2日(土)

札幌大学 2107教室

(7) 札幌大学後援会役員会

平成19年4月26日(木) 札幌プリンスホテル

平成19年6月2日(土) 札幌大学

平成20年3月14日(金) 札幌大学